

令和 7 年 度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 一 般 会 計	2
(1) 財政の推移	2
(2) 財政収支の状況	2
(3) 財政運営の状況	3
(4) 普通会計決算について	5
(5) 歳入	7
(6) 歳出	20
2. 特 別 会 計	32
(1) 概要	32
(2) 国民健康保険特別会計	34
(3) 後期高齢者医療特別会計	40
(4) 介護保険特別会計	46
(5) 土地取得特別会計	52
(6) 財産区財産特別会計	55
3. 財産に関する調書について	57
4. むすび	59

令和7年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1. 審査の対象

令和7年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和7年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和7年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和7年度財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和8年7月29日から令和8年8月21日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

なお、本意見書の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と合計欄の数値が一致しない場合がある。また、四捨五入後の数値を用いて算出している場合、算出結果に僅かな差異が生じる場合がある。

1. 一般会計

(1) 財政の推移

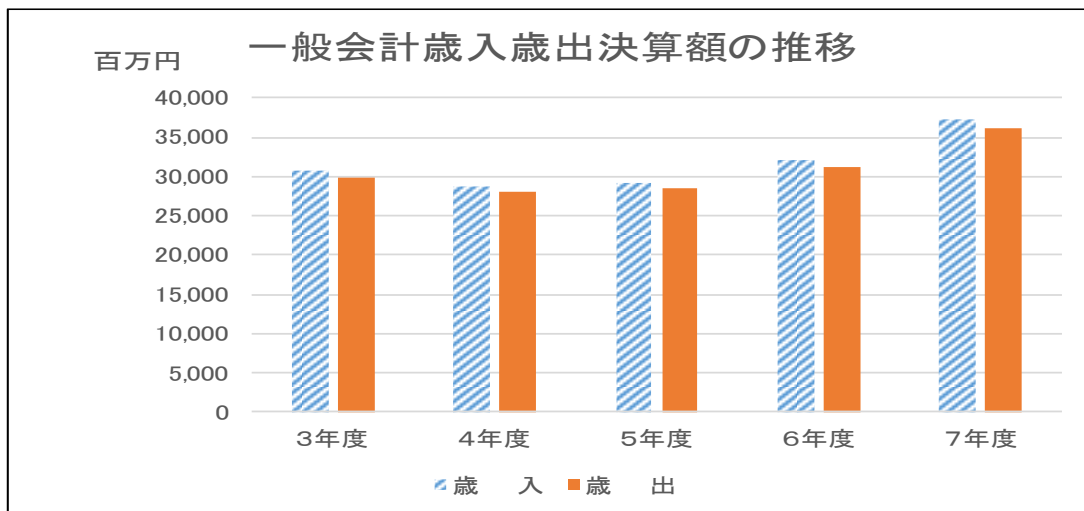
令和7年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額37,244,955千円、歳出総額36,100,463千円で、前年度に比べて歳入では5,161,555千円（16.1%）、歳出では4,892,216千円（15.7%）増加している。

令和3年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移

(単位：千円・%)

区分\年度	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳入	30,765,195	86.5	28,714,863	93.3	29,241,551	101.8	32,083,400	109.7	37,244,955	116.1
歳出	29,831,972	86.3	27,972,127	93.8	28,495,704	101.9	31,208,247	109.5	36,100,463	115.7



(2) 財政収支の状況

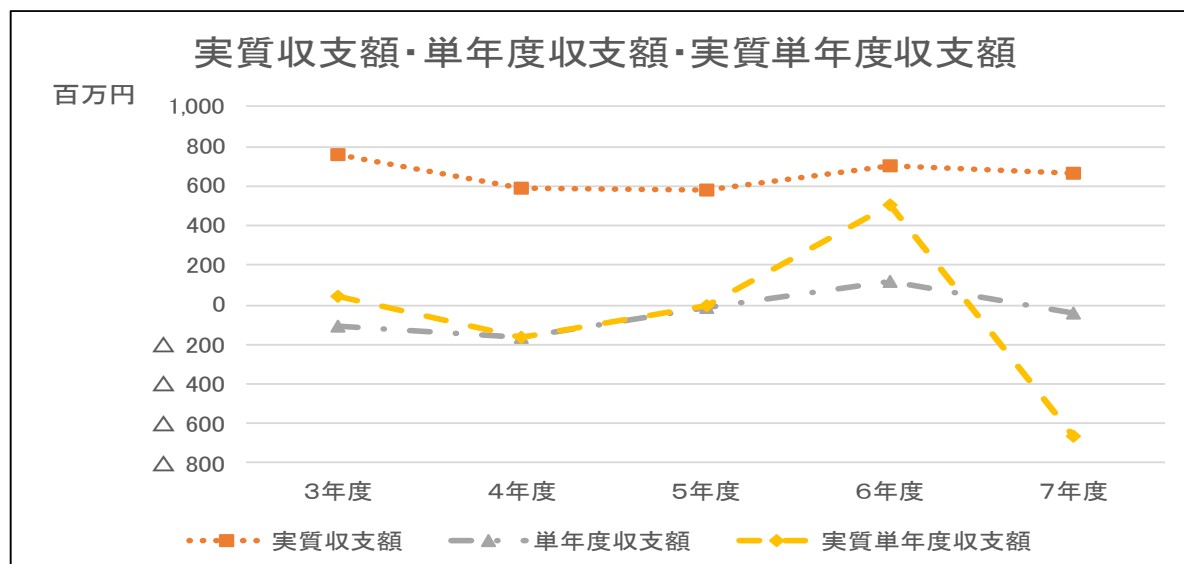
歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は1,144,492千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源482,241千円を差引いた実質収支も662,251千円の黒字となった。ただし、単年度収支は、37,748千円の赤字となった。

令和3年度以降5年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表

(単位：千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳入総額 (A)	30,765,195	28,714,863	29,241,551	32,083,400	37,244,955
歳出総額 (B)	29,831,972	27,972,127	28,495,704	31,208,247	36,100,463
差引額(形式収支) [A-B] (C)	933,223	742,736	745,847	875,153	1,144,492
翌年度に繰越すべき財源 (D)	176,454	153,546	167,946	175,154	482,241
実質収支額 [C-D] (E)	756,769	589,190	577,901	699,999	662,251
前年度実質収支額 (F)	865,205	756,769	589,190	577,901	699,999
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 108,436	△ 167,579	△ 11,289	122,098	△ 37,748
積立金 (H)	19,333	403	9,056	385,452	15,392
繰上償還額 (I)	128,091	9,906	0	0	416
積立金取崩し額 (J)	0	4,015	2,260	53	639,400
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	38,988	△ 161,285	△ 4,493	507,497	△ 661,339



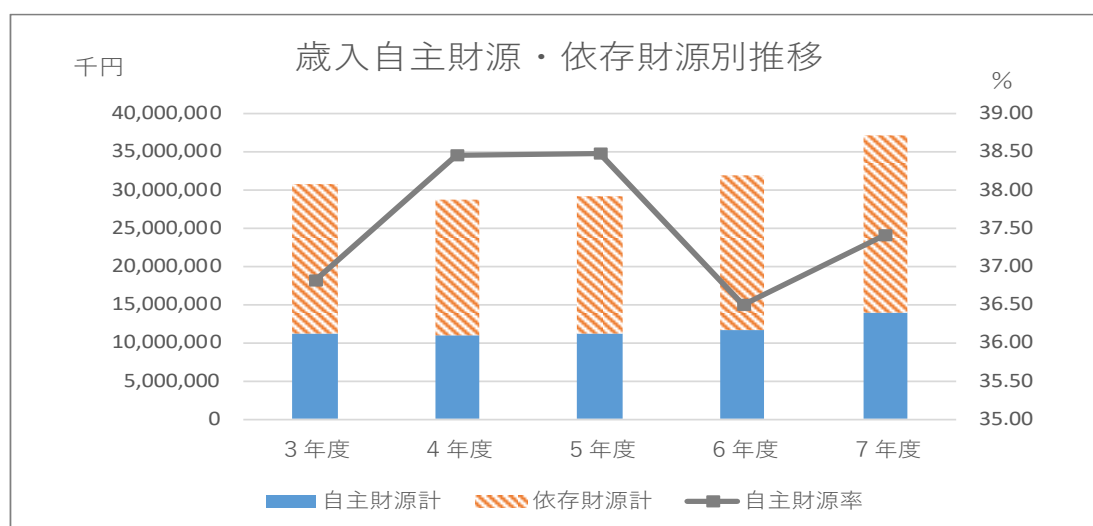
(3) 財政運営の状況

自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自主財源計	11,327,693	11,046,998	11,256,325	11,706,744	13,934,441
自主財源率	36.82	38.47	38.49	36.49	37.41
依存財源計	19,437,502	17,667,864	17,985,225	20,376,656	23,310,514
依存財源率	63.18	61.53	61.51	63.51	62.59
歳入全体	30,765,195	28,714,862	29,241,550	32,083,400	37,244,954



自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

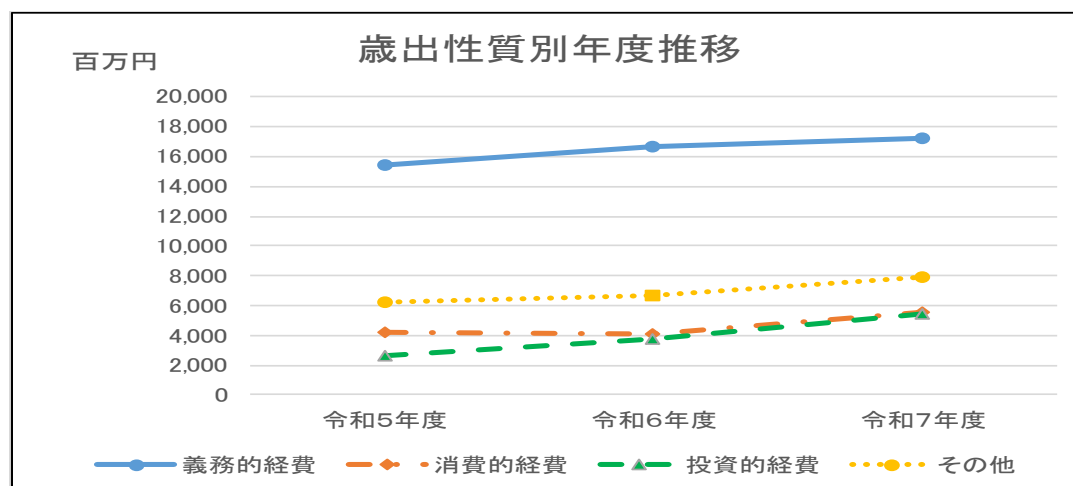
依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況

(単位:千円)

性質 \ 年度		5年度		6年度		7年度		増 減(R7-R6)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
義務的	人 件 費	4,221,750	14.8	4,702,382	15.1	4,900,463	13.6	198,081	4.2
	扶 助 費	8,310,773	29.2	9,183,754	29.4	9,269,065	25.7	85,311	0.9
	公 債 費	2,927,556	10.3	2,792,431	8.9	3,052,123	8.5	259,692	9.3
	計	15,460,079	54.3	16,678,567	53.4	17,221,651	47.7	543,084	3.3
消費的	物 件 費	4,090,786	14.4	4,046,841	13.0	5,486,854	15.2	1,440,013	35.6
	維持補修費	115,350	0.4	106,860	0.3	109,401	0.3	2,541	2.4
	計	4,206,136	14.8	4,153,701	13.3	5,596,255	15.5	1,442,554	34.7
投資的	普通建設事業費	2,587,862	9.1	3,707,754	11.9	5,398,588	15.0	1,690,834	45.6
	災害復旧事業費	6,888	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	2,594,750	9.1	3,707,754	11.9	5,398,588	15.0	1,690,834	45.6
その他	補 助 費 等	3,205,353	11.2	3,370,064	10.8	3,497,386	9.7	127,322	3.8
	投資出資金、貸付金	347	0.0	116	0.0	0	0.0	△ 116	△ 100.0
	積 立 金	598,789	2.1	742,427	2.4	1,776,421	4.9	1,033,994	139.3
	繰 出 金	2,430,250	8.5	2,555,618	8.2	2,610,162	7.2	54,544	2.1
	計	6,234,739	21.9	6,668,225	21.4	7,883,969	21.8	1,215,744	18.2
合計		28,495,704	100.0	31,208,247	99.9	36,100,463	100.0	4,892,216	15.7



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は17,221,651千円となり、公債費の増加等により、経費全体で前年度に比べ543,084千円(3.3%)増加している。

消費的経費は物件費の増加等により34.7%の増、投資的経費は普通建設事業費の増加により45.6%の増、その他の経費は18.2%増加したことにより、歳出全体で15.7%増加している。

(4) 普通会計決算について

① 令和3年度以降5年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通 会計	基準財政需要額	①	13,163,974	13,656,010	14,094,017	14,744,848	15,397,609
	基準財政収入額	②	8,515,884	8,889,009	9,091,903	9,281,652	9,584,511
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	16,809,386	16,460,224	16,758,000	17,380,912	18,101,431
	財政力指数(単年度)	②/① A	0.647	0.651	0.645	0.629	0.622
	財政力指数(3ヵ年平均)	B	0.704	0.665	0.648	0.642	0.632
	経常一般財源	④	16,152,656	16,445,228	16,978,907	17,822,644	18,697,241
	経常一般財源比率	④/③×100 C	96.1	99.9	101.3	102.5	103.3
	経常経費充当一般財源	⑤	14,795,415	15,357,975	15,850,964	16,571,921	17,110,898
	臨時財政対策債+減収補填債(特例分)	⑥	937,900	366,800	167,700	78,000	0
	経常収支比率	⑤/(④+⑥)×100 D	86.6	91.4	92.4	92.6	91.5
	県内12市平均 経常収支比率		90.5	94.8	94.9	94.9	
	県内全市町村平均 経常収支比率		89.5	93.4	93.9	93.9	

※ 普通会計

普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率

収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

② 普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源が538,977千円増加し、その分母となる臨時財政対策債+減収補填債(特例分)が前年度に比べ78,000千円減少したことから、結果として、経常収支比率は91.5%、前年度と比較して1.1ポイント下降し、また、県内全市町村平均の経常収支比率(令和6年度数値)よりも低い状態になっている。

令和7年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

(単位:千円・%)

区分\年度	6年度(B)			7年度(A)			増減(A)-(B)	
	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税	9,363,871	9,363,871	100.0	10,010,097	10,010,097	100.0	646,226	646,226
地方譲与税	178,905	178,905	100.0	181,352	181,352	100.0	2,447	2,447
利子割交付金	7,268	7,268	100.0	28,812	28,812	100.0	21,544	21,544
配当割交付金	213,450	213,450	100.0	215,554	215,554	100.0	2,104	2,104
株式等譲渡所得割交付金	280,383	280,383	100.0	324,027	324,027	100.0	43,644	43,644
法人事業税交付金	76,910	76,910	100.0	79,538	79,538	100.0	2,628	2,628
地方消費税交付金	1,654,460	1,654,460	100.0	1,786,676	1,786,676	100.0	132,216	132,216
ゴルフ場利用税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
特別地方消費税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
自動車取得税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
環境性能割交付金	30,230	30,230	100.0	32,333	32,333	100.0	2,103	2,103
軽油引取税交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
地方特例交付金	459,910	459,910	100.0	83,600	83,600	100.0	△ 376,310	△ 376,310
地方交付税	6,131,368	5,465,247	89.1	6,563,925	5,859,615	89.3	432,557	394,368
	普通交付税	5,465,247	100.0	5,859,615	5,859,615	100.0	394,368	394,368
	特別交付税	666,121	0	704,310	0	0.0	38,189	0
	震災復興特別交付税	0	—	0	0	—	0	0
交通安全対策特別交付金	6,373	6,373	100.0	5,967	5,967	100.0	△ 406	△ 406
一般財源計	18,403,128	17,737,007	96.4	19,311,881	18,607,571	96.4	908,753	870,564
分担金・負担金	93,066	0	0.0	70,402	0	0.0	△ 22,664	0
使用料及び手数料	287,021	56,178	19.6	285,645	55,559	19.5	△ 1,376	△ 619
国庫支出金	6,773,836	0	0.0	7,640,182	0	0.0	866,346	0
国有提供交付金	0	0	—	0	0	—	0	0
県支出金	2,416,299	0	0.0	2,524,184	0	0.0	107,885	0
財産収入	41,186	10,813	26.3	60,652	10,531	17.4	19,466	△ 282
寄附金	69,830	0	0.0	49,680	0	0.0	△ 20,150	0
繰入金	624,896	0	0.0	1,649,184	0	0.0	1,024,288	0
繰越金	455,848	0	0.0	875,152	0	0.0	419,304	0
諸収入	775,806	18,646	2.4	1,088,602	23,580	2.2	312,796	4,934
地方債	2,108,200	0	0.0	3,338,900	0	0.0	1,230,700	0
	都道府県貸付金	0	—	0	0	—	0	0
	臨時財政対策債	78,000	0.0	0	0	—	△ 78,000	0
歳入合計	32,049,116	17,822,644	55.6	36,894,464	18,697,241	50.7	4,845,348	874,597

歳出

(単位:千円・%)

区分\年度		6年度(B)			7年度(A)			増減(A)-(B)	
		歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費		4,675,517	4,219,797	23.6	4,870,973	4,374,195	23.4	195,456	154,398
扶助費		9,210,619	2,329,040	13.0	9,298,555	2,380,304	12.7	87,936	51,264
公債費		2,798,801	2,793,310	15.6	2,746,579	2,742,363	14.7	△ 52,222	△ 50,947
	元利償還金	2,797,106	2,791,615	15.6	2,741,109	2,736,893	14.6	△ 55,997	△ 54,722
	一時借入金利子	1,695	1,695	0.0	5,470	5,470	0.0	3,775	3,775
義務的経費計		16,684,937	9,342,147	52.2	16,916,107	9,496,862	50.8	231,170	154,715
物件費		4,014,167	2,713,306	15.2	5,447,941	3,044,907	16.3	1,433,774	331,601
維持補修費		106,860	104,963	0.6	109,401	97,670	0.5	2,541	△ 7,293
補助費等		3,370,064	2,400,498	13.4	3,497,386	2,438,818	13.0	127,322	38,320
繰出金		2,549,248	2,011,007	11.2	2,603,806	2,032,641	10.9	54,558	21,634
積立金		740,818		0.0	1,766,231		0.0	1,025,413	0
投資・出資金・貸付金		116	0	0.0	0	0	0.0	△ 116	0
前年度繰上充用金		0			0			0	
投資的経費計		3,707,754			5,409,100			1,701,346	
	うち人件費	199,300			209,200			9,900	
普通建設事業		3,707,754			5,409,100			1,701,346	
	うち補助事業	1,870,208			2,637,642			767,434	
	うち単独事業	1,830,103			2,770,959			940,856	
	うち県営事業	7,443			499			△ 6,944	
災害復旧事業		0			0			0	
歳出合計		31,173,964	16,571,921	92.6	35,749,972	17,110,898	91.5	4,576,008	538,977
経常収支比率			92.6			91.5			△ 1.1
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く			93.0			91.5			△ 1.5

(5) 歳入

- ① 歳入決算は、予算現額42,174,763千円、調定額は37,689,487千円であり、収入済額37,244,955千円は、予算現額に対する収入率で88.3%、調定額に対する収入率では98.8%となっている。

本年度の歳入決算の増加については、市債1,542,600千円及び繰入金1,013,776千円の増加によるところが大きく、その他、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金等も大きな割合で増加している。なお、主な減少には地方特例交付金、分担金及び負担金などがあげられる。

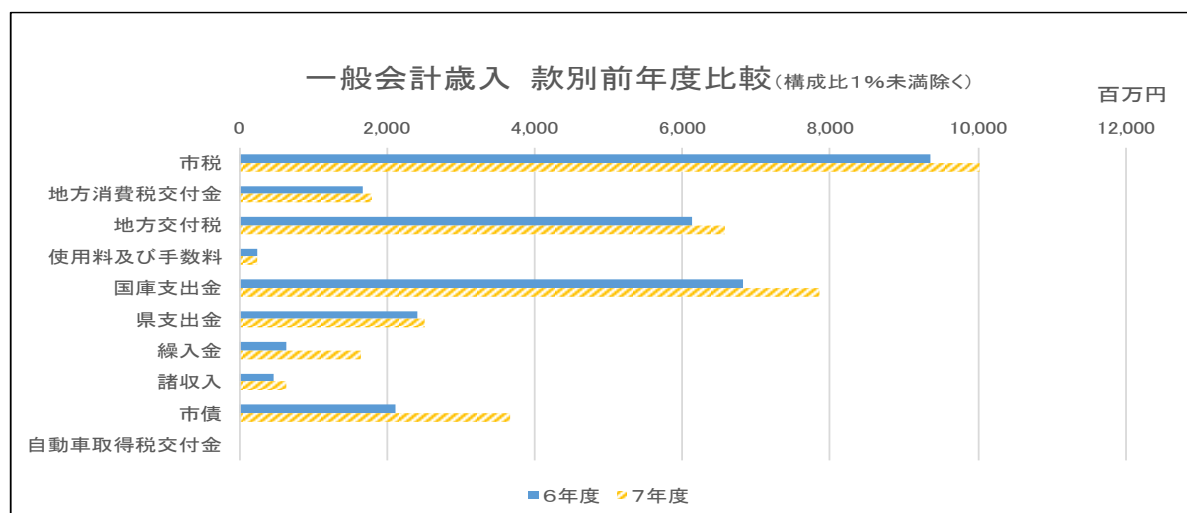
なお、不納欠損額は7,223千円、収入未済額は437,309千円である。

款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和7年度一般会計 歳入款別決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款\年度	6年度	構成比	7年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,363,871	29.2	10,010,097	26.9	646,226	6.9
地方譲与税	178,905	0.6	181,352	0.5	2,447	1.4
利子割交付金	7,268	0.0	28,812	0.1	21,544	296.4
配当割交付金	213,450	0.7	215,554	0.6	2,104	1.0
株式等譲渡所得割交付金	280,383	0.9	324,027	0.9	43,644	15.6
法人事業税交付金	76,910	0.2	79,538	0.2	2,628	3.4
地方消費税交付金	1,654,460	5.2	1,786,676	4.8	132,216	8.0
環境性能割交付金	30,230	0.1	32,333	0.1	2,103	7.0
地方特例交付金	459,910	1.4	83,600	0.2	△ 376,310	△ 81.8
地方交付税	6,131,368	19.1	6,563,925	17.6	432,557	7.1
交通安全対策特別交付金	6,373	0.0	5,967	0.0	△ 406	△ 6.4
分担金及び負担金	444,843	1.4	424,536	1.1	△ 20,307	△ 4.6
使用料及び手数料	238,430	0.7	233,751	0.6	△ 4,679	△ 2.0
国庫支出金	6,816,676	21.2	7,852,352	21.1	1,035,676	15.2
県支出金	2,412,523	7.5	2,505,578	6.7	93,055	3.9
財産収入	42,796	0.1	70,842	0.2	28,046	65.5
寄附金	69,830	0.2	49,680	0.1	△ 20,150	△ 28.9
繰入金	624,896	1.9	1,638,672	4.4	1,013,776	162.2
繰越金	455,848	1.4	875,153	2.3	419,305	92.0
諸収入	466,230	1.5	631,711	1.7	165,481	35.5
市債	2,108,200	6.6	3,650,800	9.8	1,542,600	73.2
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入合計	32,083,400	100.0	37,244,955	100.0	5,161,555	16.1



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
市 税	10,051,855	10,294,320	10,010,097	26.9	3,507	280,716	99.6	97.2
地 方 譲 与 税	184,675	181,352	181,352	0.5	0	0	98.2	100.0
利 子 割 交 付 金	29,000	28,812	28,812	0.1	0	0	99.4	100.0
配 当 割 交 付 金	214,000	215,554	215,554	0.6	0	0	100.7	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	321,000	324,027	324,027	0.9	0	0	100.9	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	80,000	79,538	79,538	0.2	0	0	99.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,782,000	1,786,676	1,786,676	4.8	0	0	100.3	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	32,333	32,333	0.1	0	0	101.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	85,731	83,600	83,600	0.2	0	0	97.5	100.0
地 方 交 付 税	6,499,615	6,563,925	6,563,925	17.6	0	0	101.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	5,967	5,967	0.0	0	0	59.7	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	452,622	430,945	424,536	1.1	0	6,409	93.8	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	255,319	234,178	233,751	0.6	0	426	91.6	99.8
国 庫 支 出 金	9,674,373	7,852,352	7,852,352	21.1	0	0	81.2	100.0
県 支 出 金	2,643,679	2,505,578	2,505,578	6.7	0	0	94.8	100.0
財 産 収 入	67,351	70,842	70,842	0.2	0	0	105.2	100.0
寄 附 金	91,000	49,680	49,680	0.1	0	0	54.6	100.0
繰 入 金	1,668,479	1,638,672	1,638,672	4.4	0	0	98.2	100.0
繰 越 金	875,153	875,153	875,153	2.3	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	610,511	785,186	631,711	1.7	3,716	149,758	103.5	80.5
市 債	6,546,400	3,650,800	3,650,800	9.8	0	0	55.8	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳 入 合 計	42,174,763	37,689,487	37,244,955	100.0	7,223	437,309	88.3	98.8

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入済額は10,010,097千円で、予算現額に対する収入率は99.6%、調定額に対する収入率は97.2%となっている。不納欠損額は3,507千円で、前年度に比べて3,806千円減少し、収入未済額は280,716千円で、収入未済額も前年度に比べて15,351千円減少している。

第1款 市税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
市税	7	10,051,855	10,294,320	10,010,097	3,507	280,716	△ 41,758	99.6	97.2
	6	9,402,855	9,667,251	9,363,871	7,313	296,067	△ 38,984	99.6	96.9
増減額		649,000	627,069	646,226	△ 3,806	△ 15,351	△ 2,774	△ 0.0	0.4

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。（以降の款でも同様とする。）

目別 収入済額 前年度比較表

（単位：千円・％）

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市民税	個人	4,605,754	5,195,480	589,726	12.8
市民税	法人	369,212	358,350	△ 10,862	△ 2.9
固定資産税	固定資産税	3,839,163	3,896,372	57,209	1.5
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	56	55	△ 1	△ 1.8
軽自動車税	環境性能割	21,401	21,839	438	2.0
軽自動車税	種別割(軽自動車税)	192,064	197,261	5,197	2.7
市たばこ税	市たばこ税	336,222	340,742	4,520	1.3
合計		9,363,871	10,010,097	646,226	6.9

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和7年度においては、市民税の収入率が0.2ポイント上昇した。なお、現年分は0.1ポイント下降したものの、滞納繰越分は5.0ポイント上昇し、税込全体では0.3ポイント上昇したものである。なお、徴収率（調定対比収入率）の奈良県平均は97.8％（令和6年度数値）となっている。

税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表

（単位：千円・％）

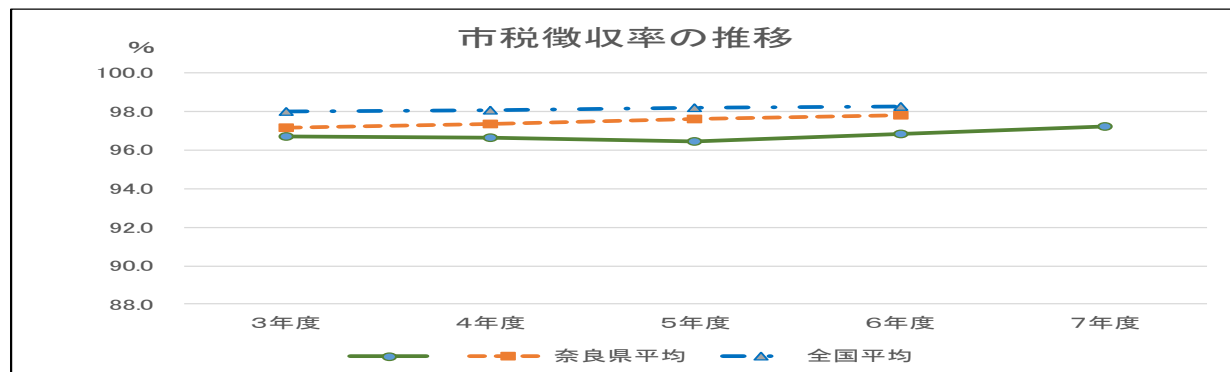
税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
					6年度	7年度
市 民 税	5,649,469	5,553,829	2,001	93,638	98.1	98.3
固 定 資 産 税	4,078,455	3,896,426	1,352	180,677	95.0	95.5
軽 自 動 車 税	225,654	219,100	154	6,401	97.0	97.1
市 た ば こ 税	340,742	340,742	0	0	100.0	100.0
合 計	10,294,320	10,010,097	3,507	280,716	96.9	97.2
(合計内訳) 現年課税分	9,998,266	9,913,431	474	84,361	99.3	99.2
滞納繰越分	296,053	96,666	3,033	196,355	27.7	32.7

市税徴収状況の推移

（単位：千円・％）

区分／年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	9,491,731	9,715,687	9,919,000	9,667,251	10,294,320
収入済額	9,178,018	9,392,829	9,570,904	9,363,872	10,010,098
不納欠損額	13,909	9,663	19,463	7,313	3,507
収入未済額	299,804	313,195	328,633	296,066	280,716
徴収率(調定対比収入率)	96.7	96.7	96.5	96.9	97.2
県内12市における順位	9	9	11	10	
県内12市平均	97.0	97.4	97.4	97.6	
奈良県平均	97.2	97.4	97.6	97.8	
全国平均	98.0	98.1	98.2	98.3	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、奈良県作成のあなたのまちの財政状況を参照した。



第2款 地方譲与税

収入済額は181,352千円で、予算現額に対する収入率は98.2%となり、前年度に比べて2,447千円増加している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
地方譲与税	7	184,675	181,352	181,352	0	0	△ 3,323	98.2	100.0
	6	176,524	178,905	178,905	0	0	2,381	101.3	100.0
増減額		8,151	2,447	2,447	0	0	△ 5,704	△ 3.1	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	41,640	39,556	△ 2,084	△ 5.0
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	127,430	131,433	4,003	3.1
森林環境譲与税	森林環境譲与税	9,835	10,363	528	5.4
合計		178,905	181,352	2,447	1.4

第3款 利子割交付金

収入済額は28,812千円で、予算現額に対する収入率は99.4%となり、前年度に比べて21,544千円(296.4%)増加している。

第4款 配当割交付金

収入済額は215,554千円で、予算現額に対する収入率は100.7%となり、前年度に比べて2,104千円(1.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は324,027千円で、予算現額に対する収入率は100.9%となり、前年度に比べて43,644千円(15.6%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は79,538千円で、予算現額に対する収入率は99.4%となり、前年度に比べて2,628千円(3.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,786,676千円で、予算現額に対する収入率は100.3%となり、前年度に比べて132,216千円(8.0%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

収入済額は32,333千円で、予算現額に対する収入率は101.0%となり、前年度に比べて2,103千円(7.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

収入済額は83,600千円で、予算現額に対する収入率は97.5%となり、前年度に比べて376,310千円(81.8%)減少している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
利子割交付金	7	29,000	28,812	28,812	0	0	△ 188	99.4	100.0
	6	6,000	7,268	7,268	0	0	1,268	121.1	100.0
増減額		23,000	21,544	21,544	0	0	△ 1,456	△ 21.8	0.0
配当割交付金	7	214,000	215,554	215,554	0	0	1,554	100.7	100.0
	6	157,000	213,450	213,450	0	0	56,450	136.0	100.0
増減額		57,000	2,104	2,104	0	0	△ 54,896	△ 35.2	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7	321,000	324,027	324,027	0	0	3,027	100.9	100.0
	6	272,000	280,383	280,383	0	0	8,383	103.1	100.0
増減額		49,000	43,644	43,644	0	0	△ 5,356	△ 2.1	0.0
法人事業税交付金	7	80,000	79,538	79,538	0	0	△ 462	99.4	100.0
	6	77,000	76,910	76,910	0	0	△ 90	99.9	100.0
増減額		3,000	2,628	2,628	0	0	△ 372	△ 0.5	0.0
地方消費税交付金	7	1,782,000	1,786,676	1,786,676	0	0	4,676	100.3	100.0
	6	1,628,000	1,654,460	1,654,460	0	0	26,460	101.6	100.0
増減額		154,000	132,216	132,216	0	0	△ 21,784	△ 1.4	0.0
環境性能割交付金	7	32,000	32,333	32,333	0	0	333	101.0	100.0
	6	29,000	30,230	30,230	0	0	1,230	104.2	100.0
増減額		3,000	2,103	2,103	0	0	△ 897	△ 3.2	0.0
地方特例交付金	7	85,731	83,600	83,600	0	0	△ 2,131	97.5	100.0
	6	460,532	459,910	459,910	0	0	△ 622	99.9	100.0
増減額		△ 374,801	△ 376,310	△ 376,310	0	0	△ 1,509	△ 2.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	7,268	28,812	21,544	296.4
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	213,450	215,554	2,104	1.0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	280,383	324,027	43,644	15.6
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	76,910	79,538	2,628	3.4
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,654,460	1,786,676	132,216	8.0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	30,230	32,333	2,103	7.0
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	459,910	83,600	△ 376,310	△ 81.8
合計			2,722,611	2,550,540	△ 172,071	△ 6.3

第10款 地方交付税

収入済額は6,563,925千円で、予算現額に対する収入率は101.0%となり、前年度に比べて432,557千円(7.1%)増加している。

第10款 地方交付税決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	予算対比収入率	調定対比収入率
地方交付税	7	6,499,615	6,563,925	6,563,925	0	0	64,310	101.0	100.0
	6	6,075,247	6,131,368	6,131,368	0	0	56,121	100.9	100.0
増減額		424,368	432,557	432,557	0	0	8,189	0.1	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

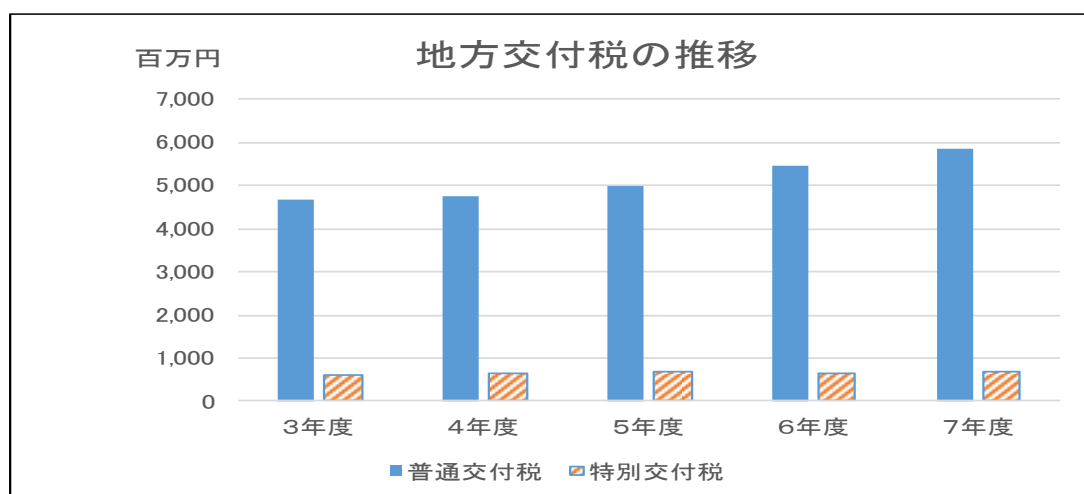
項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
地方交付税	地方交付税	6,131,368	6,563,925	432,557	7.1

その内訳及び令和3年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通交付税	4,663,038	4,767,001	5,009,256	5,465,247	5,859,615
特別交付税	625,547	659,288	679,998	666,121	704,310
合 計	5,288,585	5,426,289	5,689,254	6,131,368	6,563,925



第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は5,967千円で、予算現額に対する収入率は59.7%となり、前年度に比べて406千円(6.4%)減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	予算対比収入率	調定対比収入率
交通安全対策特別交付金	7	10,000	5,967	5,967	0	0	△ 4,033	59.7	100.0
	6	10,000	6,373	6,373	0	0	△ 3,627	63.7	100.0
増減額		0	△ 406	△ 406	0	0	△ 406	△ 4.1	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,373	5,967	△ 406	△ 6.4

第12款 分担金及び負担金

収入済額は424,536千円で、予算現額に対する収入率は93.8%、前年度に比べて20,307千円(4.6%)減少している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
分担金及び負担金	7	452,622	430,945	424,536	0	6,409	△ 28,086	93.8	98.5
	6	471,467	453,274	444,843	995	4,564	△ 26,624	94.4	98.1
増減額		△ 18,845	△ 22,329	△ 20,307	△ 995	1,845	△ 1,462	△ 0.6	0.4

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
分担金	農林商工費分担金	3,229	310	△ 2,919	△ 90.4
	土木費分担金	430	250	△ 180	△ 41.9
負担金	民生費負担金	71,777	61,354	△ 10,423	△ 14.5
	教育費負担金	369,407	362,623	△ 6,784	△ 1.8
合計		444,843	424,536	△ 20,307	△ 4.6

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金(保育所保育料)2,124千円及び教育費負担金の学校給食材料費徴収金4,285千円、合計6,409千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	現年度分	59,400	58,526	58,526	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,200	3,183	1,058	0	2,124	33.2
	合計	60,600	61,710	59,584	0	2,124	96.6
学童保育保育料	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
	合計	0	0	0	0	0	-

学校給食材料費徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

学校給食材料費徴収金	現年度分	388,813	362,653	361,917	0	736	99.8
	滞納繰越分	640	4,254	706	0	3,549	16.6
	合計	389,453	366,907	362,623	0	4,285	98.8

第13款 使用料及び手数料

収入済額は233,751千円で、予算現額に対する収入率は91.6%となり、前年度に比べて4,679千円(2.0%)減少している。なお調定額対比では99.8%となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
使用料及び手数料	7	255,319	234,178	233,751	0	426	△ 21,568	91.6	99.8
	6	243,541	238,978	238,430	41	507	△ 5,111	97.9	99.8
増減額		11,778	△ 4,800	△ 4,679	△ 41	△ 81	△ 16,457	△ 6.3	0.0

主なものは、総務使用料97,640千円（前年度98,139千円）、土木使用料58,555千円（同58,459千円）、総務手数料27,219千円（同27,533千円）、衛生手数料10,355千円（同11,139千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
使用料	総務使用料	98,139	97,640	△ 499	△ 0.5
	民生使用料	23,581	22,240	△ 1,341	△ 5.7
	衛生使用料	14,255	12,276	△ 1,979	△ 13.9
	土木使用料	58,459	58,555	96	0.2
	教育使用料	3,986	4,038	52	1.3
手数料	総務手数料	27,533	27,219	△ 314	△ 1.1
	民生手数料	0	5	5	-
	衛生手数料	11,139	10,355	△ 784	△ 7.0
	農林商工手数料	146	104	△ 42	△ 28.8
	土木手数料	1,193	1,318	125	10.5
合計		238,430	233,751	△ 4,679	△ 2.0

なお、収入未済額は衛生手数料（し尿収集運搬手数料）で、現年度分189千円、滞納繰越分237千円、合計426千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況

(単位:千円・%)

種別 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
し尿収集運搬手数料	現年度分	9,400	7,666	7,477	0	189	97.5
	滞納繰越分	320	507	270	0	237	53.3
	合計	9,720	8,173	7,746	0	426	94.8

第14款 国庫支出金

収入済額は7,852,352千円で、予算現額に対する収入率は81.2%となり、前年度に比べて1,035,676千円（15.2%）増加している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
国庫支出金	7	9,674,373	7,852,352	7,852,352	0	0	△ 1,822,021	81.2	100.0
	6	7,941,572	6,816,676	6,816,676	0	0	△ 1,124,896	85.8	100.0
増減額		1,732,801	1,035,676	1,035,676	0	0	△ 697,125	△ 4.7	0.0

主なものは、民生費国庫負担金3,720,849千円（前年度3,243,047千円）、総務費国庫補助金860,802千円（同1,266,296千円）、民生費国庫補助金1,616,721千円（同1,119,920千円）、農林商工費国庫補助金27,680千円（同126,727千円）、土木費国庫補助金948,984千円（同607,209千円）、教育費国庫補助金639,894千円（同351,721千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,243,047	3,720,849	477,802	14.7
	衛生費国庫負担金	2,127	210	△ 1,917	△ 90.1
	農林商工費国庫負担金	4,600	11,900	7,300	158.7
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,266,296	860,802	△ 405,494	△ 32.0
	民生費国庫補助金	1,119,920	1,616,721	496,801	44.4
	衛生費国庫補助金	75,650	7,941	△ 67,709	△ 89.5
	農林商工費国庫補助金	126,727	27,680	△ 99,047	△ 78.2
	土木費国庫補助金	607,209	948,984	341,775	56.3
	消防費国庫補助金	1,920	221	△ 1,699	△ 88.5
	教育費国庫補助金	351,721	639,894	288,173	81.9
委託金	総務費委託金	328	667	339	103.4
	民生費委託金	17,010	16,323	△ 687	△ 4.0
	農林商工費委託金	121	159	38	31.4
合計		6,816,676	7,852,352	1,035,676	15.2

第15款 県支出金

収入済額は2,505,578千円で、予算現額に対する収入率は94.8%となり、前年度に比べて93,055千円(3.9%)増加している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
県支出金	7	2,643,679	2,505,578	2,505,578	0	0	△ 138,101	94.8	100.0
	6	2,597,363	2,412,523	2,412,523	0	0	△ 184,840	92.9	100.0
増減額		46,316	93,055	93,055	0	0	46,739	1.9	0.0

主なものは、民生費県負担金1,261,192千円(前年度1,253,437千円)、民生費県補助金827,916千円(同773,285千円)、教育費県補助金179,076千円(同181,757千円)、総務費委託金217,863千円(同164,196千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
県負担金	総務費県負担金	511	458	△ 53	△ 10.4
	民生費県負担金	1,253,437	1,261,192	7,755	0.6
	衛生費県負担金	1,286	464	△ 822	△ 63.9
	農林商工費県負担金	2,300	5,950	3,650	158.7
県補助金	総務費県補助金	850	320	△ 530	△ 62.4
	民生費県補助金	773,285	827,916	54,631	7.1
	衛生費県補助金	28,290	7,285	△ 21,005	△ 74.2
	農林商工費県補助金	3,725	4,263	538	14.4
	土木費県補助金	1,485	42	△ 1,443	△ 97.2
	消防費県補助金	500	75	△ 425	△ 85.0
	教育費県補助金	181,757	179,076	△ 2,681	△ 1.5
委託金	総務費委託金	164,196	217,863	53,667	32.7
	民生費委託金	0	100	100	皆増
	農林商工費委託金	0	0	0	-
	教育費委託金	902	573	△ 329	△ 36.5
合計		2,412,523	2,505,578	93,055	3.9

第16款 財産収入

収入済額は70,842千円で、予算現額に対する収入率は105.2%となり、前年度に比べて28,046千円(65.5%)増加している。

第16款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
財産収入	7	67,351	70,842	70,842	0	0	3,491	105.2	100.0
	6	42,047	42,796	42,796	0	0	749	101.8	100.0
増減額		25,304	28,046	28,046	0	0	2,742	3.4	0.0

主なものは、利子及び配当金で37,939千円の増加である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
財産運用収入	財産貸付収入	12,252	10,531	△ 1,721	△ 14.0
	利子及び配当金	16,498	54,437	37,939	230.0
財産売却収入	物品売却収入	14,045	3,048	△ 10,997	△ 78.3
	不動産売却収入	0	2,826	2,826	皆増
合計		42,796	70,842	28,046	65.5

第17款 寄附金

収入済額は49,680千円で、前年度に比べて20,150千円(28.9%)減少している。

第17款 寄附金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
寄附金	7	91,000	49,680	49,680	0	0	△ 41,320	54.6	100.0
	6	111,690	69,830	69,830	0	0	△ 41,860	62.5	100.0
増減額		△ 20,690	△ 20,150	△ 20,150	0	0	540	△ 7.9	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	62,869	47,747	△ 15,122	△ 24.1
	学校教育振興福祉寄附金	48	51	3	6.3
	企業版ふるさと寄付金	6,913	882	△ 6,031	△ 87.2
	寄附金	0	1,000	1,000	皆増
合計		69,830	49,680	△ 20,150	△ 28.9

第18款 繰入金

繰入金の収入済額は1,638,672千円で、前年度に比べて1,013,776千円(162.2%)増加している。

第18款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
繰入金	7	1,668,479	1,638,672	1,638,672	0	0	△ 29,807	98.2	100.0
	6	642,271	624,896	624,896	0	0	△ 17,375	97.3	100.0
増減額		1,026,208	1,013,776	1,013,776	0	0	△ 12,432	0.9	0.0

主なものは、財政調整基金繰入金639,400千円(前年度53千円)、職員退職手当基金繰入金161,000千円(同184,000千円)、公共施設整備基金繰入金656,500千円(同334,800千円)、減債基金繰入金97,050千円(同44,314千円)である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	53	639,400	639,347	1206315.1
	職員退職手当基金繰入金	184,000	161,000	△ 23,000	△ 12.5
	学校教育振興福祉基金繰入金	0	8,000	8,000	皆増
	ふるさとまちづくり基金繰入金	41,516	31,267	△ 10,249	△ 24.7
	福祉基金繰入金	2,304	935	△ 1,369	△ 59.4
	公共施設整備基金繰入金	334,800	656,500	321,700	96.1
	減債基金繰入金	44,314	97,050	52,736	119.0
	森林環境促進基金繰入金	6,066	0	△ 6,066	皆減
他会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	0	110	110	皆増
	介護保険特別会計繰入金	8,031	40,681	32,650	406.5
	財産区財産特別会計繰入金	3,812	3,729	△ 83	△ 2.2
合計		624,896	1,638,672	1,013,776	162.2

第19款 繰越金

収入済額は875,153千円で、前年度に比べて419,305千円(92.0%)増加している。

第19款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
繰越金	7	875,153	875,153	875,153	0	0	0	100.0	100.0
	6	455,847	455,848	455,848	0	0	1	100.0	100.0
増減額		419,306	419,305	419,305	0	0	△1	△0.0	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
繰越金	繰越金	455,848	875,153	419,305	92.0

第20款 諸収入

収入済額は631,711千円で、予算現額に対する収入率は103.5%となり、前年度に比べて165,481千円(35.5%)増加している。

第20款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
諸収入	7	610,511	785,186	631,711	3,716	149,758	21,200	103.5	80.5
	6	474,227	606,995	466,230	195	140,570	△7,997	98.3	76.8
増減額		136,284	178,191	165,481	3,521	9,188	29,197	5.2	3.6

主なものは、延滞金、加算金及び過料24,045千円(前年度15,218千円)、民生費受託事業収入48,966千円(同46,662千円)、雑入454,767千円(同348,561千円)、過年度収入60,142千円(同21,136千円)である。

調定額に対する収入率は80.5%で、不納欠損額が3,716千円、収入未済額は149,758千円である。収入未済額の内訳は、延滞金144,350千円、雑入5,408千円である。

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	15,218	24,045	8,827	58.0
市預金利子	市預金利子	1,344	6,588	5,244	390.2
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	204	0	△204	皆減
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	0	0	0	-
	給与計算等受託事業収入	583	0	△583	皆減
	総務費受託事業収入	27,353	27,853	500	1.8
	民生費受託事業収入	46,662	48,966	2,304	4.9
	教育費受託事業収入	5,170	9,350	4,180	80.9
雑入	雑入	348,561	454,767	106,206	30.5
	過年度収入	21,136	60,142	39,006	184.5
合計		466,230	631,711	165,481	35.5

第21款 市 債

市債の収入済額は3,650,800千円で、予算現額に対する収入率は55.8%となり、前年度に比べて1,542,600千円(73.2%)増加している。

第21款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
市債	7	6,546,400	3,650,800	3,650,800	0	0	△ 2,895,600	55.8	100.0
	6	3,536,000	2,108,200	2,108,200	0	0	△ 1,427,800	59.6	100.0
増減額		3,010,400	1,542,600	1,542,600	0	0	△ 1,467,800	△ 3.9	0.0

目別 収入済額 前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
市 債	議会債	0	400	400	皆増
	総務債	130,300	301,100	170,800	131.1
	民生債	327,900	128,300	△ 199,600	△ 60.9
	衛生費	78,900	119,100	40,200	51.0
	農林商工債	6,200	6,900	700	11.3
	土木債	721,300	1,154,200	432,900	60.0
	消防債	13,300	396,700	383,400	2882.7
	教育債	752,300	1,544,100	791,800	105.3
	臨時財政対策債	78,000	0	△ 78,000	皆減
合計		2,108,200	3,650,800	1,542,600	73.2

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
前年度末地方債残高		30,502,793	29,975,136	28,987,459	27,679,919	26,392,363	25,806,085
歳入	市債	2,486,211	2,119,800	1,676,400	1,541,700	2,108,200	3,650,800
歳出	公債費(元金+利子)	3,178,375	3,238,302	3,091,627	2,927,448	2,790,736	3,046,653
	地方債元金償還金	3,013,868	3,107,477	2,983,941	2,829,256	2,694,477	2,929,345
	地方債利子	164,507	130,825	107,686	98,192	96,259	117,308
当該年度末地方債残高		29,975,136	28,987,459	27,679,919	26,392,363	25,806,085	26,527,539

(6) 歳出

① 歳出決算は予算現額42,174,763千円に対し、支出済額36,100,463千円(前年度対比115.7%)、執行率85.6%で、4,739,583千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は1,334,717千円となっている。

なお、款別の歳出の執行状況及び前年度との支出済額の比較は、次のとおりである。

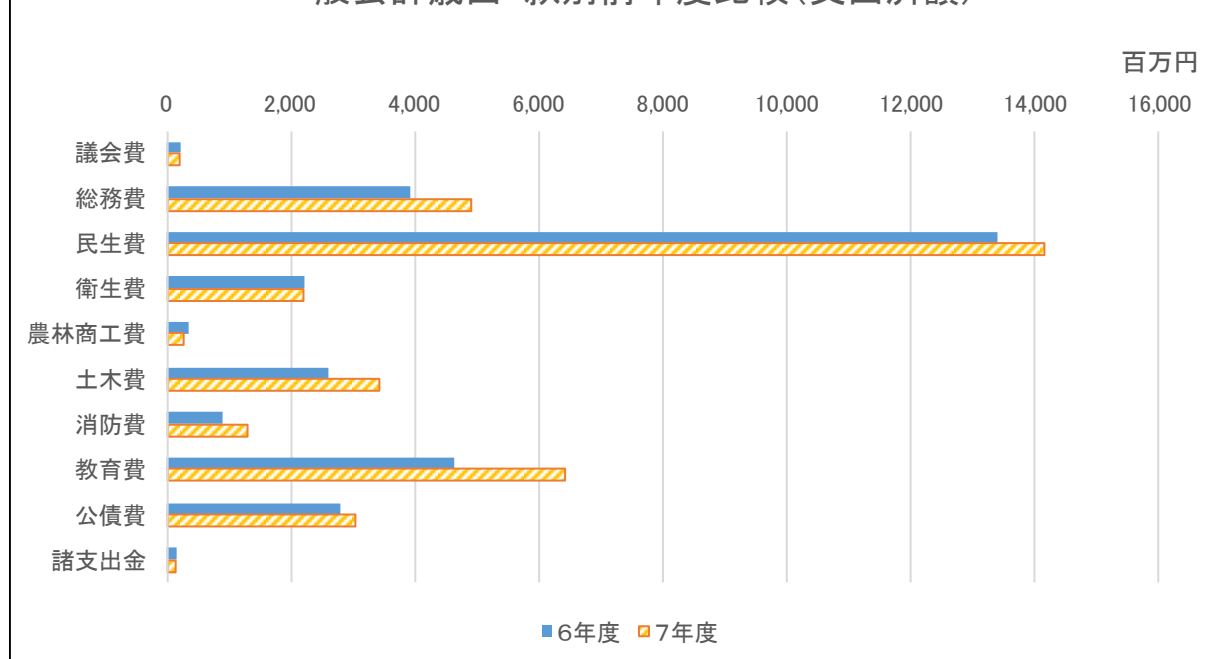
歳出決算の増加については、教育費1,794,226千円の増加によるところが大きい。

一般会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別\年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支出額
		金額	構成比				
議 会 費	236,463	219,295	0.6	8,670	8,498	92.7	223,978
総 務 費	5,788,548	4,921,796	13.6	735,324	131,428	85.0	3,922,488
民 生 費	14,467,861	14,138,275	39.2	29,020	300,566	97.7	13,385,163
衛 生 費	2,326,814	2,192,982	6.1	5,265	128,567	94.2	2,225,509
農林商工費	294,610	279,530	0.8	4,950	10,130	94.9	361,051
土 木 費	5,125,485	3,426,419	9.5	1,594,656	104,410	66.9	2,609,369
消 防 費	1,462,013	1,306,022	3.6	100,343	55,648	89.3	883,389
教 育 費	9,174,436	6,432,239	17.8	2,261,355	480,842	70.1	4,638,013
公 債 費	3,130,772	3,052,123	8.5	0	78,649	97.5	2,792,431
諸 支 出 金	138,881	131,783	0.4	0	7,098	94.9	166,857
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	-	0
予 備 費	28,880	0	0.0	0	28,880	0.0	0
歳 出 合 計	42,174,763	36,100,463	100.0	4,739,583	1,334,717	85.6	31,208,247

一般会計歳出 款別前年度比較(支出済額)



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投資及び 出資金、 貸付金	繰出金
議 会 費	219,295	204,798	10,471	0	0	3,531	495	0	0	0	0	0
総 務 費	4,921,796	1,401,649	1,221,150	2,486	0	451,485	75,765	0	0	1,769,261	0	0
民 生 費	14,138,275	1,428,186	879,623	7,209	8,493,776	456,698	268,141	0	0	836	0	2,603,806
衛 生 費	2,192,982	473,419	776,489	1,310	687	804,121	136,956	0	0	0	0	0
農 林 商 工 費	279,530	103,772	67,532	0	0	71,774	30,936	0	0	5,516	0	0
土 木 費	3,426,419	109,920	326,903	58,745	0	346,986	2,577,509	0	0	0	0	6,356
消 防 費	1,306,022	19,737	52,398	331	0	819,671	413,885	0	0	0	0	0
教 育 費	6,432,238	1,158,982	2,383,270	39,320	543,620	411,337	1,894,901	0	0	808	0	0
公 債 費	3,052,123	0	0	0	0	0	0	0	3,052,123	0	0	0
諸 支 出 金	131,783	0	0	0	0	131,783	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	36,100,463	4,900,463	5,717,836	109,401	9,038,083	3,497,386	5,398,588	0	3,052,123	1,776,421	0	2,610,162
歳出合計構成比	100.0	13.6	15.8	0.3	25.0	9.7	15.0	0.0	8.5	4.9	0.0	7.2

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表

(単位:千円・%)

款別\財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及 び手数料	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源 構成比
議 会 費	219,295	0	0	0	0	0	0	95	0	0	400	495	218,800	1.0
総 務 費	4,921,796	276,121	218,671	121,183	0	48,247	53,340	8,526	215,801	0	46,100	987,989	3,933,807	18.8
民 生 費	14,138,275	5,264,101	2,072,294	22,245	60,296	0	836	45,525	177,556	24,730	101,500	7,769,083	6,369,192	30.4
衛 生 費	2,192,982	17,276	11,659	22,631	0	0	0	4,050	15,605	0	119,100	190,321	2,002,661	9.6
農 林 商 工 費	279,530	40,378	10,213	104	310	0	4	9,102	772	0	6,900	67,783	211,747	1.0
土 木 費	3,426,419	958,780	42	4,191	1,249	0	0	156,877	46	100,740	1,154,200	2,376,125	1,050,294	5.0
消 防 費	1,306,022	30,852	75	0	0	0	0	4,252	3,069	18,040	396,700	452,988	853,034	4.1
教 育 費	6,432,238	637,803	184,373	4,038	361,917	433	257	155,112	128,903	956	1,514,000	2,987,792	3,444,446	16.4
公 債 費	3,052,123	0	0	3,800	0	0	0	0	0	0	311,900	315,700	2,736,423	13.1
諸 支 出 金	131,783	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	131,783	0.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	36,100,463	7,225,311	2,497,327	178,192	423,772	48,680	54,437	383,539	541,752	144,466	3,650,800	15,148,276	20,952,187	100.0
特定財源構成比	100.0	47.7	16.5	1.2	2.8	0.3	0.4	2.5	3.6	1.0	24.1	100.0		
財 源 別 構 成 比	100.0	20.0	6.9	0.5	1.2	0.1	0.2	1.1	1.5	0.4	10.1	42.0	58.0	

② 歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は219,295千円で、執行率は92.7%となり、前年度に比べて4,683千円(2.1%)減少している。

第1款 議会費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	7	236,463	219,295	8,670	8,498	92.7
	6	232,612	223,978	0	8,634	96.3
増減額		3,851	△ 4,683	8,670	△ 136	△ 3.5

執行内容は、議会費216,445千円(前年度221,536千円)、研究研修費2,850千円(同2,443千円)である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	221,535,810	216,444,614	△ 5,091,196	△ 2.3
	研究研修費	研究研修費	2,442,588	2,850,391	407,803	16.7
合計			223,978,398	219,295,005	△ 4,683,393	△ 2.1

第2款 総務費

支出済額は4,921,796千円で、執行率は85.0%となり、前年度に比べて999,308千円(25.5%)増加している。

第2款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7	5,788,548	4,921,796	735,324	131,428	85.0
	6	4,173,311	3,922,488	0	250,823	94.0
増減額		1,615,237	999,308	735,324	△ 119,395	△ 9.0

主な執行内容は、総務管理費4,245,364千円(前年度3,319,234千円)、徴税費321,001千円(同305,431千円)、戸籍住民基本台帳費194,320千円(前年度134,257千円)である。主な増加は、財産管理費の積立金1,042,654千円、電子計算費の委託料171,690千円及び備品購入費93,928千円、戸籍住民基本台帳費の委託料37,714千円、統計調査総務費の報酬28,248千円の増、主な減少は、財産管理費の工事請負費75,234千円及び備品購入費24,160千円、自治振興費の負担金補助及び交付金35,108千円、物価高騰対応重点支援給付金費の負担金補助及び交付金325,390千円の減である。

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(A)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
総務費	総務管理費	一般管理費	993,468,401	1,076,663,784	83,195,383	8.4
		文書広報費	23,036,993	22,772,769	△ 264,224	△ 1.1
		会計管理費	15,359,743	20,274,193	4,914,450	32.0
		財産管理費	1,039,696,771	1,992,276,038	952,579,267	91.6
		企画費	98,654,486	70,398,355	△ 28,256,131	△ 28.6
		男女共同参画推進費	22,175,032	19,990,442	△ 2,184,590	△ 9.9
		交通安全対策費	102,215,956	106,214,466	3,998,510	3.9
		生活安全対策費	2,479,297	2,238,892	△ 240,405	△ 9.7
		電子計算費	275,376,016	570,785,489	295,409,473	107.3
		公平委員会費	191,640	220,620	28,980	15.1
		自治振興費	135,395,850	92,318,724	△ 43,077,126	△ 31.8
		物価高騰対応重点支援交付金	611,184,235	271,210,597	△ 339,973,638	△ 55.6
	徴税費	税務総務費	168,019,483	158,090,825	△ 9,928,658	△ 5.9
		賦課徴収費	74,877,006	97,248,657	22,371,651	29.9
		固定資産評価費	14,493,580	23,571,170	9,077,590	62.6
		過年度支出金	48,040,833	42,090,738	△ 5,950,095	△ 12.4
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	129,357,630	188,911,742	59,554,112	46.0
		住居表示費	4,899,466	5,408,315	508,849	10.4
	人権啓発費	人権啓発費	21,892,504	19,870,952	△ 2,021,552	△ 9.2
	選挙費	選挙管理委員会費	11,773,616	15,550,141	3,776,525	32.1
		選挙啓発費	88,990	56,410	△ 32,580	△ 36.6
		香芝市議会議員一般選挙費	38,165,798	0	△ 38,165,798	皆減
		衆議院議員選挙費	28,329,548	28,443,357	113,809	0.4
		参議院議員選挙費	0	30,916,177	30,916,177	皆増
		香芝市長及び香芝市議会議員補欠選挙費	28,654,937	0	△ 28,654,937	皆減
	統計調査費	統計調査総務費	8,203,591	5,966,213	△ 2,237,378	△ 27.3
		統計費	2,593,086	34,578,810	31,985,724	1233.5
	監査委員費	監査委員費	23,863,266	25,727,638	1,864,372	7.8
合計			3,922,487,754	4,921,795,514	999,307,760	25.5

第3款 民生費

支出済額は14,138,275千円で、執行率は97.7%となり、前年度に比べて753,112千円(5.6%)増加している。

第3款 民生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	7	14,467,861	14,138,275	29,020	300,566	97.7
	6	13,997,571	13,385,163	172,507	439,901	95.6
増減額		470,290	753,112	△ 143,487	△ 139,335	2.1

執行内容は、社会福祉費6,788,732千円(前年度6,409,329千円)、児童福祉費6,484,111千円(同5,812,574千円)、生活保護費865,432千円(同1,163,260千円)である。主な増加は、障害福祉費の扶助費183,231千円、老人福祉費の委託料62,553千円、総合福祉センター費の工事請負費31,683千円、児童福祉総務費の扶助費472,634千円、児童措置費の扶助費113,023千円、児童福祉施設費の報酬47,636千円、学童保育費の工事請負費27,932千円、物価高対応子育て応援手当支給事業費の負担金補助及び交付金261,040千円の増、主な減少は、障害福祉費の委託料6,253千円、児童福祉施設費の工事請負費300,842千円、出産・子育て応援交付金費の委託料59,755千円、物価高騰対応重点支援給付金費の負担金補助及び交付金39,940千円、生活保護総務費の負担金補助及び交付金316,926千円の減である。

(単位:円・%)

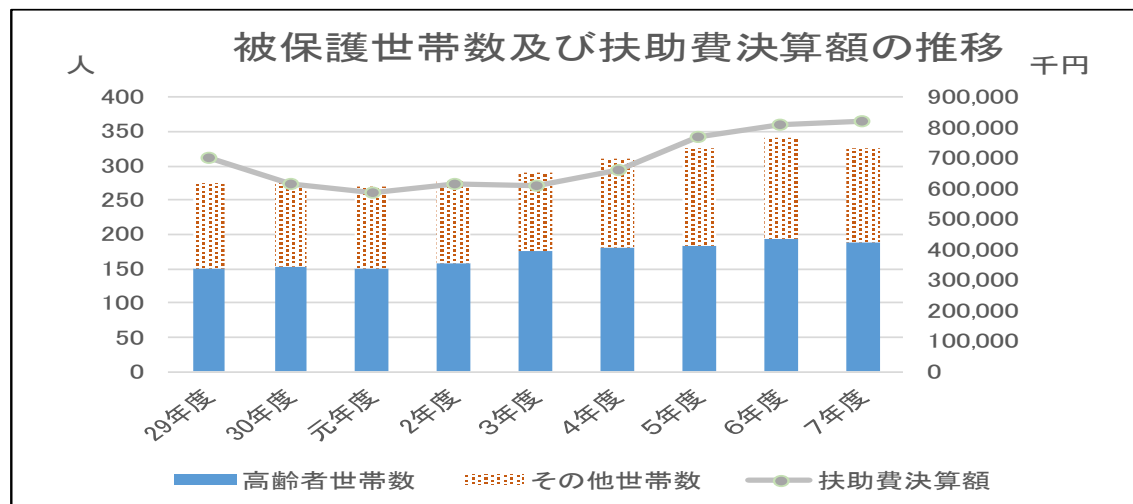
款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*10 0−100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,303,464,893	1,345,542,675	42,077,782	3.2
		国民年金事務費	17,834,755	19,147,096	1,312,341	7.4
		医療福祉費	495,665,711	488,254,030	△ 7,411,681	△ 1.5
		後期高齢者医療費	1,134,193,993	1,167,825,676	33,631,683	3.0
		国民健康保険医療助成費	397,180,367	410,604,834	13,424,467	3.4
		障害福祉費	2,915,704,635	3,093,324,864	177,620,229	6.1
		老人福祉費	6,910,355	92,879,475	85,969,120	1244.1
		総合福祉センター費	138,373,814	171,153,806	32,779,992	23.7
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,929,067,114	2,435,029,971	505,962,857	26.2
		児童措置費	1,871,254,380	2,075,833,165	204,578,785	10.9
		児童福祉施設費	1,536,929,957	1,292,527,597	△ 244,402,360	△ 15.9
		子育て世帯生活支援特別給付金費	0	0	0	−
		出産・子育て応援交付金費	59,755,419	0	△ 59,755,419	皆減
		学童保育費	375,167,223	415,673,179	40,505,956	10.8
		物価高騰対応重点支援給付金費	40,400,000	460,000	△ 39,940,000	△ 98.9
		物価高対応子育て応援手当支給事業費	0	264,587,506	264,587,506	皆増
生活保護費	生活保護総務費	351,159,156	43,283,055	△ 307,876,101	△ 87.7	
	扶助費	812,100,746	822,148,532	10,047,786	1.2	
合計			13,385,162,518	14,138,275,461	753,112,943	5.6

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移

(単位: %・世帯・千円)

年度\区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,935
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,833
3年度	290	175	115	60.34	612,525
4年度	312	180	132	57.69	661,276
5年度	327	184	143	56.27	771,111
6年度	342	194	148	56.73	812,100
7年度	325	188	137	57.85	822,149



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較

(単位:千円・%)

民生費		6年度	7年度	増減額	増減率
社会福祉費		3,310,401	3,491,185	180,784	5.5
医療福祉費		446,525	443,804	△ 2,721	△ 0.6
扶助費		446,525	443,804	△ 2,721	△ 0.6
子ども医療費		270,250	265,789	△ 4,461	△ 1.7
心身障害者医療費		90,802	90,022	△ 780	△ 0.9
その他医療費		85,473	87,992	2,519	2.9
障害福祉費		2,863,876	3,047,107	183,231	6.4
扶助費		2,863,876	3,047,107	183,231	6.4
居宅生活支援給付費		1,822,607	1,977,529	154,922	8.5
障害児通所等支援給付費		832,559	847,519	14,960	1.8
その他給付費		208,710	222,059	13,349	6.4
老人福祉費		0	274	274	皆増
扶助費		0	274	274	皆増
養護老人ホーム入所措置費等		0	274	274	皆増
児童福祉費		3,328,311	3,896,503	568,192	17.1
児童福祉総務費		1,707,083	2,179,717	472,634	27.7
扶助費		1,707,083	2,179,717	472,634	27.7
児童手当		1,402,700	1,808,759	406,059	28.9
児童扶養手当		274,970	283,397	8,427	3.1
その他措置費		29,413	87,561	58,148	197.7
児童措置費		1,621,228	1,716,786	95,558	5.9
扶助費		1,621,228	1,716,786	95,558	5.9
施設型給付費		1,603,101	1,716,786	113,685	7.1
子育てのための施設等利用給付費		18,127	17,465	△ 662	△ 3.7
生活保護費		812,506	822,483	9,977	1.2
生活保護総務費		405	334	△ 71	△ 17.5
扶助費		405	334	△ 71	△ 17.5
住居確保給付金事業費		405	334	△ 71	△ 17.5
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		0	0	0	-
扶助費		812,101	822,149	10,048	1.2
扶助費		812,101	822,149	10,048	1.2
生活扶助費		207,657	197,520	△ 10,137	△ 4.9
医療扶助費		445,850	475,785	29,935	6.7
住宅扶助費		119,742	111,025	△ 8,717	△ 7.3
その他扶助費		38,853	37,819	△ 1,034	△ 2.7
扶助費合計		7,451,218	8,210,171	758,953	10.2

第4款 衛生費

支出済額は2, 192, 982千円で、執行率は94. 2%となり、前年度に比べて32, 527千円(1. 5%)減少している。

第4款 衛生費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	7	2,326,814	2,192,982	5,265	128,567	94.2
	6	2,343,225	2,225,509	825	116,891	95.0
増減額		△ 16,411	△ 32,527	4,440	11,676	△ 0.7

執行内容は、保健衛生費 867,479 千円（前年度 976,844 千円）、清掃費 1,325,503 千円（同 1,248,664 千円）である。主な増加は、保健衛生総務費の工事請負費 7,029 千円、火葬場施設費の工事請負費 10,765 千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金 73,392 千円の増、主な減少は、保健衛生総務費の公有財産購入費 66,738 千円、予防費の委託料 37,019 千円、健康増進事業費の委託料 18,056 千円、塵芥処理費の備品購入費 9,599 千円の減である。

(単位:円・%)

(単位:円)						
款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	256,196,839	187,945,882	△ 68,250,957	△ 26.6
		予防費	410,279,661	374,236,164	△ 36,043,497	△ 8.8
		健康増進事業費	106,056,987	84,012,499	△ 22,044,488	△ 20.8
		火葬場施設費	116,489,720	131,812,649	15,322,929	13.2
		環境衛生費	86,424,402	89,471,669	3,047,267	3.5
		新型コロナウイルスワクチン 接種費	1,396,745	0	△ 1,396,745	皆減
	清掃費	清掃総務費	654,806,780	743,780,917	88,974,137	13.6
		塵芥処理費	289,551,145	282,853,332	△ 6,697,813	△ 2.3
		し尿処理費	304,306,571	298,868,973	△ 5,437,598	△ 1.8
合計			2,225,508,850	2,192,982,085	△ 32,526,765	△ 1.5

第5款 農林商工費

支出済額は 279,530 千円で、執行率は 94.9% となり、前年度に比べて 81,521 千円（22.6%）減少している。

第5款 農林商工費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	7	294,610	279,530	4,950	10,130	94.9
	6	396,419	361,051	20,600	14,768	91.1
増減額		△ 101,809	△ 81,521	△ 15,650	△ 4,638	3.8

執行内容は、農業費 160,428 千円（前年度 234,426 千円）、林業費 11,909 千円（同 5,887 千円）、商工費 107,193 千円（同 120,738 千円）である。

主な増加は、地籍調査費の委託料 16,885 千円の増、主な減少は、農地費の委託料 87,943 千円、商工振興費の負担金補助及び交付金 23,822 千円の減である。

(単位:円・%)

《単位：円》						
款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	37,270,928	35,401,449	△ 1,869,479	△ 5.0
		農業総務費	29,892,996	30,658,534	765,538	2.6
		農業振興費	5,534,378	5,654,783	120,405	2.2
		水田農業構造改革対策費	1,507,740	1,612,048	104,308	6.9
		農地費	151,353,268	62,963,775	△ 88,389,493	△ 58.4
		地籍調査費	8,867,102	24,137,337	15,270,235	172.2
	林業費	林業振興費	5,886,920	11,909,205	6,022,285	102.3
	商工費	観光費	3,885,415	5,892,407	2,006,992	51.7
		商工振興費	116,852,705	101,300,233	△ 15,552,472	△ 13.3
合計			361,051,452	279,529,771	△ 81,521,681	△ 22.6

第6款 土木費

支出済額は3,426,419千円で、執行率は66.9%となり、前年度に比べて817,050千円(31.3%)増加している。

第6款 土木費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	7	5,125,485	3,426,419	1,594,656	104,410	66.9
	6	4,024,662	2,609,369	1,333,383	81,910	64.8
増減額		1,100,823	817,050	261,273	22,500	2.0

執行内容は、土木管理費95,893千円(前年度89,083千円)、道路橋りょう費623,805千円(同464,317千円)、河川費136,932千円(同104,397千円)、都市計画費2,558,755千円(同1,941,495千円)、住宅費11,034千円(同10,077千円)である。主な増加は、道路維持費の工事請負費47,302千円、道路新設改良費の工事請負費120,361千円、河川維持費の委託料32,038千円、街路事業費の工事請負費350,059千円、スポーツ公園費の工事請負費224,562千円の増、主な減少は、都市計画総務費の繰出金129,188千円、工事請負費46,065千円並びに負担金補助及び交付金33,691千円の減である。

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
土木費	土木管理費	土木総務費	89,083,446	95,892,866	6,809,420	7.6
		道路橋りょう総務費	4,984,000	5,258,000	274,000	5.5
	道路橋りょう費	道路維持費	332,991,462	392,368,461	59,376,999	17.8
		道路新設改良費	126,341,635	226,178,467	99,836,832	79.0
	河川費	河川維持費	104,179,129	136,657,592	32,478,463	31.2
		水防費	217,603	274,658	57,055	26.2
	都市計画費	都市計画総務費	550,695,552	350,683,072	△ 200,012,480	△ 36.3
		都市計画対策費	108,569,906	28,570,740	△ 79,999,166	△ 73.7
		街路事業費	325,148,467	673,586,735	348,438,268	107.2
		公園費	208,146,795	253,173,614	45,026,819	21.6
		スポーツ公園費	748,934,540	968,284,000	219,349,460	29.3
		都市計画費	0	102,658,978	102,658,978	皆増
		都市計画公園費	0	181,797,541	181,797,541	皆増
	住宅費	住宅管理費	10,076,556	11,034,442	957,886	9.5
合計			2,609,369,091	3,426,419,166	817,050,075	31.3

第7款 消防費

支出済額は1,306,022千円で、執行率は89.3%となり、前年度に比べて422,633千円(47.8%)増加している。

第7款 消防費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	7	1,462,013	1,306,022	100,343	55,648	89.3
	6	992,118	883,389	76,000	32,729	89.0
増減額		469,895	422,633	24,343	22,919	0.3

主な増加は、災害対策費の工事請負費374,494千円及び備品購入費53,210千円の増、主な減少は、常備消防費の負担金補助及び交付金6,267千円の減である。

(単位:円・%)

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*10 0-100
消防費	消防費	常備消防費	815,907,000	809,640,000	△ 6,267,000	△ 0.8
		非常備消防費	31,277,778	29,010,874	△ 2,266,904	△ 7.2
		災害対策費	36,204,444	467,370,984	431,166,540	1190.9
合計			883,389,222	1,306,021,858	422,632,636	47.8

第8款 教育費

支出済額は6,432,239千円で、執行率は70.1%となり、前年度に比べて1,794,226千円（38.7%）増加している。

第8款 教育費決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	7	9,174,436	6,432,239	2,261,355	480,842	70.1
	6	5,618,857	4,638,013	582,100	398,744	82.5
増減額		3,555,579	1,794,226	1,679,255	82,098	△ 12.4

執行内容は、教育総務費467,278千円（前年度407,609千円）、小学校費2,168,372千円（同1,245,641千円）、中学校費1,139,392千円（同347,339千円）、幼稚園費1,311,415千円（同1,135,456千円）、社会教育費395,749千円（同441,260千円）、保健体育費950,033千円（同1,060,707千円）である。

主な増加は、事務局費の委託料53,958千円、小学校費の学校管理費の委託料60,235千円、使用料及び賃借料20,856千円、工事請負費327,392千円並びに備品購入費516,496千円、中学校費の学校管理費の工事請負費493,582千円及び備品購入費276,649千円、幼稚園管理費の工事請負費165,481千円、学校給食運営費の需用費37,884千円の増、主な減少は、図書館費の備品購入費17,510千円、文化振興費の工事請負費41,416千円、体育施設費の工事請負費171,624千円の減である。

(単位: 円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	5,815,941	6,118,513	302,572	5.2
		事務局費	367,727,563	420,719,240	52,991,677	14.4
		人権教育推進費	701,040	775,590	74,550	10.6
		教育振興費	33,364,707	39,664,790	6,300,083	18.9
	小学校費	学校管理費	1,182,053,806	2,101,416,799	919,362,993	77.8
		教育振興費	63,587,454	66,954,819	3,367,365	5.3
	中学校費	学校管理費	276,927,159	1,066,097,327	789,170,168	285.0
		教育振興費	70,411,620	73,294,703	2,883,083	4.1
	幼稚園費	幼稚園管理費	629,803,023	800,613,909	170,810,886	27.1
		教育振興費	505,652,805	510,801,188	5,148,383	1.0
	社会教育費	社会教育総務費	69,473,121	54,985,791	△ 14,487,330	△ 20.9
		公民館費	47,477,893	51,000,927	3,523,034	7.4
		文化財保護費	8,515,244	9,921,935	1,406,691	16.5
		埋蔵文化財発掘調査受託事業費	4,943,768	8,942,399	3,998,631	80.9
		図書館費	110,616,383	105,040,806	△ 5,575,577	△ 5.0
		博物館費	57,731,345	56,633,409	△ 1,097,936	△ 1.9
		市史編さん費	2,865,777	2,513,412	△ 352,365	△ 12.3
		文化振興費	139,636,675	106,710,256	△ 32,926,419	△ 23.6
	保健体育費	保健体育総務費	8,381,751	10,895,047	2,513,296	30.0
		体育施設費	222,610,549	48,872,794	△ 173,737,755	△ 78.0
		学校給食運営費	829,714,915	890,265,005	60,550,090	7.3
合計			4,638,012,539	6,432,238,659	1,794,226,120	38.7

第9款 公債費

支出済額は3,052,123千円で、執行率は97.5%となり、前年度に比べて259,692千円(9.3%)増加している。

第9款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	7	3,130,772	3,052,123	0	78,649	97.5
	6	2,828,000	2,792,431	0	35,569	98.7
増減額		302,772	259,692	0	43,080	△ 1.3

増加は、元金の償還金、利子及び割引料234,868千円、利子の償還金、利子及び割引料24,824千円の増である。

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	2,694,476,895	2,929,345,105	234,868,210	8.7
		利子	97,953,947	122,777,617	24,823,670	25.3
合計			2,792,430,842	3,052,122,722	259,691,880	9.3

第10款 諸支出金

支出済額は131,783千円で、執行率は94.9%となり、前年度に比べて35,074千円(21.0%)減少している。

第10款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	7	138,881	131,783	0	7,098	94.9
	6	166,868	166,857	0	11	100.0
増減額		△ 27,987	△ 35,074	0	7,087	△ 5.1

増加は、香芝・王寺環境施設組合償還分担金返還金の償還金、利子及び割引料9,255千円の増、減少は国県支出金返納金の償還金、利子及び割引料44,329千円の減である。

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	146,661,509	102,332,995	△ 44,328,514	△ 30.2
		水道事業会計借入金償還金	20,195,002	20,195,002	0	0.0
		香芝・王寺環境施設組合償還 分担金返還金	0	9,254,976	9,254,976	皆増
合計			166,856,511	131,782,973	△ 35,073,538	△ 21.0

第11款 災害復旧費

第11款 災害復旧費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	7	0	0	0	0	-
	6	0	0	0	0	-
増減額		0	0	0	0	-

(単位:円・%)

款	項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	0	0	0	-
合計			0	0	0	-

第12款 予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、21,120千円になっている。その内容は、総務費の総務管理費に990千円、徴税費に9,300千円、土木費の道路橋りょう費に9,350千円及び教育費の社会教育費に1,480千円である。

第12款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	7	28,880	0	0	28,880	0.0
	6	36,540	0	0	36,540	0.0
増減額		△ 7,660	0	0	△ 7,660	0.0

予備費充当の状況

(単位:千円)

款	項	目	充当年月	金額
総務費	総務管理費	交通安全対策費	令和7年10月	990
〃	徴税費	過年度支出金	令和7年10月	9,300
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	令和7年8月	9,350
教育費	社会教育費	公民館費	令和7年5月	1,480

③ 一般会計の予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては3件、819千円、目間においては58件、35,961千円である。

項間及び目間の流用合計額は36,780千円(前年度56,890千円)となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法第220条第2項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計 歳入・歳出決算の令和3年度から令和7年度までの推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計 歳入歳出決算年度推移 令和3年度～令和7年度推移一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	市税	9,178,018	9,392,829	9,570,904	9,363,871	10,010,097
	地方譲与税	176,430	176,547	178,532	178,905	181,352
	利子割交付金	10,335	6,139	5,369	7,268	28,812
	配当割交付金	140,610	130,486	151,087	213,450	215,554
	株式等譲渡所得割交付金	161,110	91,618	165,736	280,383	324,027
	法人事業税交付金	54,491	63,013	66,073	76,910	79,538
	地方消費税交付金	1,495,889	1,581,999	1,586,406	1,654,460	1,786,676
	自動車取得税交付金		922	4,101	0	0
	環境性能割交付金	17,778	25,122	30,047	30,230	32,333
	地方特例交付金	145,678	101,119	97,140	459,910	83,600
	地方交付税	5,288,585	5,426,289	5,689,254	6,131,368	6,563,925
	内 普通交付税	4,663,038	4,767,001	5,009,256	5,465,247	5,859,615
	内 特別交付税	625,547	659,288	679,998	666,121	704,310
	交通安全対策特別交付金	8,678	8,258	7,313	6,373	5,967
	分担金及び負担金	119,246	109,306	80,771	444,843	424,536
	使用料及び手数料	200,447	220,818	235,884	238,430	233,751
	国庫支出金	7,783,058	6,311,038	6,240,497	6,816,676	7,852,352
	県支出金	2,035,060	2,068,914	2,221,970	2,412,523	2,505,578
	財産収入	260,937	13,381	26,726	42,796	70,842
	寄附金	58,137	75,115	61,234	69,830	49,680
	繰入金	243,371	178,861	164,626	624,896	1,638,672
	繰越金	568,235	553,224	442,736	455,848	875,153
	諸収入	699,302	503,464	673,444	466,230	631,711
	市債	2,119,800	1,676,400	1,541,700	2,108,200	3,650,800
	歳入合計	30,765,195	28,714,862	29,241,551	32,083,400	37,244,955
	歳入予算額	32,347,661	29,945,766	30,907,968	34,810,183	42,174,763
	歳入調定額	31,218,491	29,175,938	29,733,424	32,536,524	37,689,487
	収入済額	30,765,195	28,714,862	29,241,551	32,083,400	37,244,955
	不納欠損額	15,629	14,533	21,162	8,544	7,223
	収入未済額	437,667	446,543	470,711	444,581	437,309
	執行率	95.11	95.89	94.61	92.17	88.31
	徴収率	98.55	98.42	98.35	98.61	98.82
歳出 別	議会費	224,668	235,864	215,736	223,978	219,295
	総務費	3,565,739	3,182,874	2,699,888	3,922,488	4,921,796
	民生費	12,627,686	11,626,548	12,650,241	13,385,163	14,138,275
	衛生費	2,434,249	2,257,840	2,180,808	2,225,509	2,192,982
	農林商工費	802,981	424,492	596,173	361,051	279,530
	土木費	1,714,785	2,104,987	1,947,618	2,609,369	3,426,419
	消防費	889,895	871,819	890,931	883,389	1,306,022
	教育費	3,818,668	3,786,809	4,022,721	4,638,013	6,432,239
	公債費	3,238,331	3,091,650	2,927,556	2,792,431	3,052,123
	諸支出金	514,969	389,243	364,033	166,857	131,783
	災害復旧費	0	0	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	29,831,972	27,972,127	28,495,704	31,208,247	36,100,463
	予算現額	32,347,661	29,945,766	30,907,968	34,810,183	42,174,763
	執行額	29,831,972	27,972,127	28,495,705	31,208,247	36,100,463
	執行率	92.22	93.41	92.20	89.65	85.60
	翌年度繰越額繰越明許費	1,627,997	1,028,348	1,380,138	2,185,415	4,739,583
	翌年度繰越額繰越事故繰越し	0	0	0	0	0
	不用額	887,692	945,292	945,291	1,416,521	1,334,717
歳出 性質別	人件費	4,348,207	4,055,692	4,221,750	4,702,382	4,900,463
	物件費	4,058,077	4,058,775	4,090,786	4,046,841	5,486,854
	維持補修費	75,415	95,701	115,350	106,860	109,401
	扶助費	8,655,329	7,387,217	8,310,773	9,183,754	9,269,065
	補助費等	3,638,563	3,605,603	3,205,353	3,370,064	3,497,386
	普通建設事業費	2,386,292	2,496,434	2,587,862	3,707,754	5,398,588
	内 補助事業費	856,482	1,151,202	1,225,939	1,877,651	2,461,927
	内 単独事業費	1,529,810	1,345,232	1,361,923	1,830,103	2,936,661
	災害復旧費	0	0	6,888	0	0
	公債費	3,238,331	3,091,650	2,927,556	2,792,431	3,052,123
	内 元利償還金	3,238,301	3,091,627	2,927,448	2,790,737	3,046,653
	内 一時借入金	30	23	108	1,694	5,470
	積立金	1,219,936	866,375	598,789	742,427	1,776,421
	投資及び出資金、貸付金	87	0	347	116	0
	繰出金	2,211,735	2,314,680	2,430,250	2,555,618	2,610,162
	歳出合計	29,831,972	27,972,127	28,495,704	31,208,247	36,100,463

2. 特 別 会 計

(1) 概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額14,235,913千円に対し、歳出総額13,886,517千円で、差し引き349,396千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の収支状況

(単位:千円)

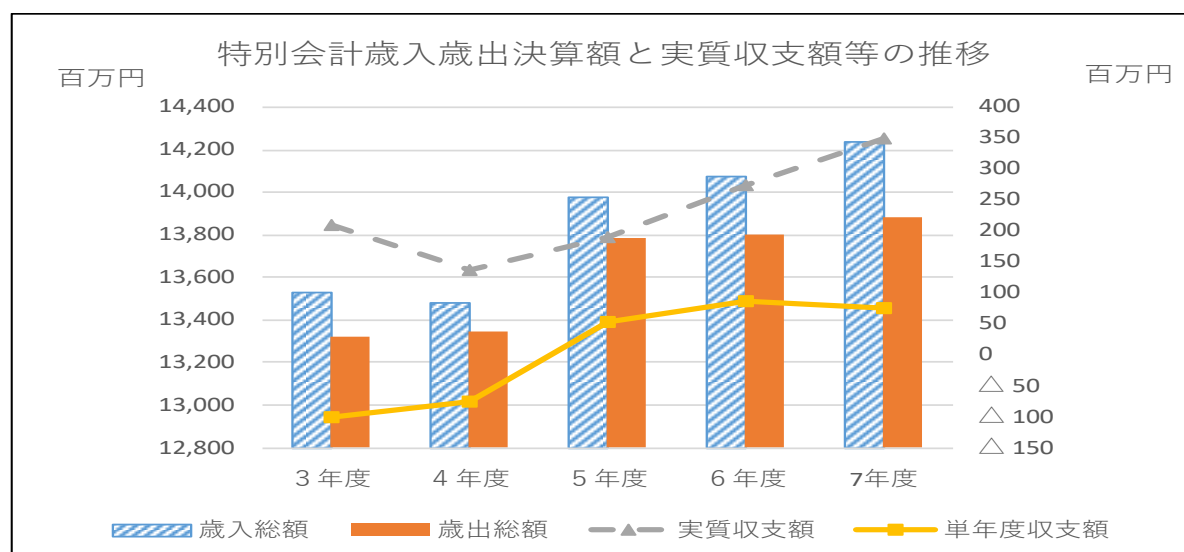
会 計 名	歳 入	歳 出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	6,467,339	6,425,592	41,747	0	41,747
後期高齢者医療特別会計	1,448,665	1,439,383	9,282	0	9,282
介護保険特別会計	6,283,922	5,985,555	298,367	0	298,367
土地取得特別会計	16,966	16,966	0	0	0
財産区財産特別会計	19,021	19,021	0	0	0
計	14,235,913	13,886,517	349,396	0	349,396

次に、令和3年度以降5年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 総 額 (A)	13,529,894	13,483,960	13,977,616	14,075,903	14,235,913
歳 出 総 額 (B)	13,319,067	13,347,828	13,788,804	13,801,164	13,886,517
差 引 額 (形 式 収 支) [A-B] (C)	210,828	136,132	188,812	274,739	349,396
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 [C-D] (E)	210,827	136,132	188,812	274,739	349,396
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	310,511	210,827	136,132	188,812	274,739
単 年 度 収 支 額 [E-F] (G)	△ 99,684	△ 74,695	52,680	85,927	74,657
基 金 積 立 額 (H)	102,488	24,044	317	43,993	42,468
繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	0	0	0	75,000	61,039
実 質 単 年 度 収 支 額 [G+H+I-J]	2,804	△ 50,651	52,997	54,920	56,086



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況

(単位:千円・%)

種類 \ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,250,500	1,340,584	1,252,505	0	88,078	93.4
	滞納繰越分	75,258	233,816	54,272	12,542	167,001	23.2
	合計	1,325,758	1,574,400	1,306,778	12,542	255,080	83.0
後期高齢者 医療保険料	現年度分(特別徴収)	604,208	602,084	602,084	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	555,787	544,756	539,224	0	5,532	99.0
	滞納繰越分	3,100	11,297	3,295	1,108	6,893	29.2
	合計	1,163,095	1,158,137	1,144,603	1,108	12,425	98.8
介護保険料	現年度分(特別徴収)	1,253,342	1,278,310	1,278,310	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	126,204	148,286	142,939	0	5,347	96.4
	滞納繰越分	5,500	10,906	3,179	883	6,844	29.1
	合計	1,385,046	1,437,501	1,424,427	883	12,191	99.1

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金

(単位:千円)

款	項	目	明細	6年度執行額	7年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	182,481	149,201	△ 33,280
			介護保険特別会計繰出金	888,525	931,690	43,165
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	79,612	87,384	7,772
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	196,625	201,621	4,996
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	256,531	240,978	△ 15,553
			国民健康保険保険者支援繰出金	140,650	169,626	28,976
			後期高齢者支援基盤安定繰出金	0	0	-
土木費	都市計画費	都市計画総務費	下水道事業会計繰出金	0	344,327	344,327
			土地取得特別会計繰出金	6,370	6,356	△ 14
繰出金合計				1,750,794	2,131,183	380,389

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 6,467,339 千円、歳出総額 6,425,592 千円で、実質収支額は 41,747 千円の黒字、単年度収支においては 22,250 千円の赤字となった。

国民健康保険特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	6年度	7年度	差引額
歳入総額 (A)	6,812,870	6,467,339	△ 345,531
歳出総額 (B)	6,748,873	6,425,592	△ 323,281
差引額(形式収支)[A-B] (C)	63,997	41,747	△ 22,250
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	63,997	41,747	△ 22,250
前年度実質収支額 (F)	70,455	63,997	△ 6,458
単年度収支額[E-F] (G)	△ 6,458	△ 22,250	△ 15,792

①歳入

歳入決算は、予算現額 6,959,711 千円、収入済額 6,467,339 千円で、対予算収入率が 92.9%、対調定収入率は 95.6%となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,325,758	1,574,400	1,306,778	20.2	12,542	255,080	98.6	83.0
使用料及び手数料	670	483	483	0.0	0	0	72.1	100.0
国庫支出金	5,439	6,203	6,203	0.1	0	0	114.0	100.0
県支出金	4,927,121	4,441,424	4,441,424	68.7	0	0	90.1	100.0
財産収入	4,578	4,578	4,578	0.1	0	0	100.0	100.0
繰入金	620,848	620,845	620,845	9.6	0	0	100.0	100.0
繰越金	63,997	63,997	63,997	1.0	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,300	50,154	23,031	0.4	0	27,123	203.8	45.9
歳入合計	6,959,711	6,762,084	6,467,339	100.2	12,542	282,204	92.9	95.6

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 国民健康保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
国民健康保険料	7	1,325,758	1,574,400	1,306,778	12,542	255,080	△ 18,980	98.6	83.0
	6	1,374,180	1,604,710	1,347,126	21,793	235,791	△ 27,054	98.0	83.9
増減額		△ 48,422	△ 30,310	△ 40,348	△ 9,251	19,289	8,074	0.5	△ 0.9

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
使用料及び手数料	7	670	483	483	0	0	△ 187	72.1	100.0
	6	670	516	516	0	0	△ 154	77.0	100.0
増減額		0	△ 33	△ 33	0	0	△ 33	△ 4.9	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
国庫支出金	7	5,439	6,203	6,203	0	0	764	114.0	100.0
	6	10,586	10,586	10,586	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 5,147	△ 4,383	△ 4,383	0	0	764	14.0	0.0

第4款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
県支出金	7	4,927,121	4,441,424	4,441,424	0	0	△ 485,697	90.1	100.0
	6	4,975,549	4,721,093	4,721,093	0	0	△ 254,456	94.9	100.0
増減額		△ 48,428	△ 279,669	△ 279,669	0	0	△ 231,241	△ 4.7	0.0

第5款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
財産収入	7	4,578	4,578	4,578	0	0	0	100.0	100.0
	6	859	858	858	0	0	△ 1	99.9	100.0
増減額		3,719	3,720	3,720	0	0	1	0.1	0.0

第6款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰入金	7	620,848	620,845	620,845	0	0	△ 3	100.0	100.0
	6	654,664	654,661	654,661	0	0	△ 3	100.0	100.0
増減額		△ 33,816	△ 33,816	△ 33,816	0	0	0	△ 0.0	0.0

第7款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰越金	7	63,997	63,997	63,997	0	0	0	100.0	100.0
	6	70,455	70,455	70,455	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 6,458	△ 6,458	△ 6,458	0	0	0	0.0	0.0

第8款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
諸収入	7	11,300	50,154	23,031	0	27,124	11,731	203.8	45.9
	6	11,300	34,458	7,574	0	26,884	△ 3,726	67.0	22.0
増減額		0	15,696	15,457	0	240	15,457	136.8	23.9

歳入合計決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
歳入合計	7	6,959,711	6,762,084	6,467,339	12,542	282,204	△ 492,372	92.9	95.6
	6	7,098,263	7,097,338	6,812,869	21,793	262,675	△ 285,394	96.0	96.0
増減額		△ 138,552	△ 335,254	△ 345,530	△ 9,251	19,529	△ 206,978	△ 3.1	△ 0.4

主な内容は、国民健康保険料 1, 3 0 6, 7 7 8 千円、保険給付費等交付金 4, 4 4 1, 4 2 4 千円、一般会計繰入金 5 5 9, 8 0 6 千円、財政調整基金繰入金 6 1, 0 3 9 千円、繰越金 6 3, 9 9 7 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 収入済額前年度比較表

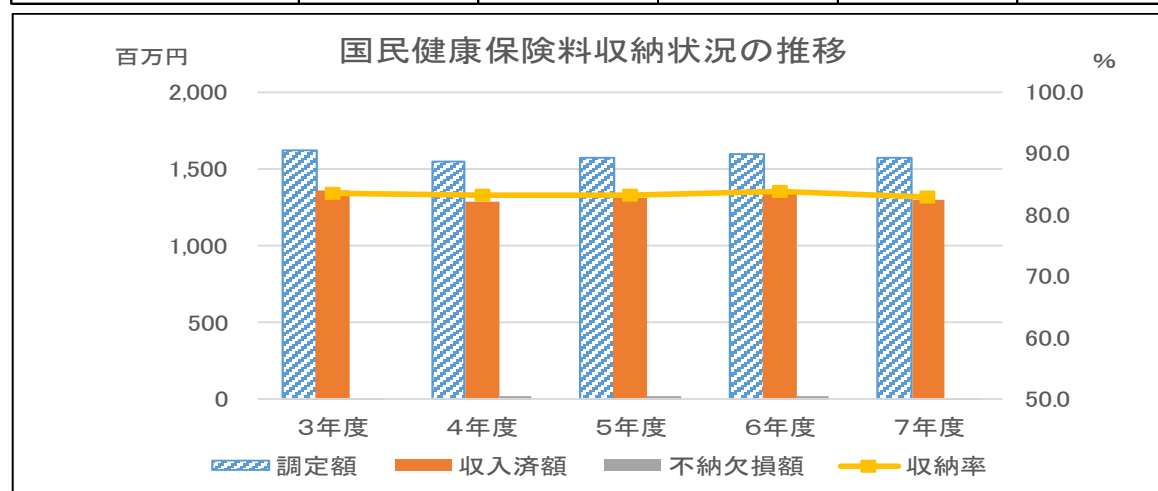
(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
国民健康保険料	国民健康保険料	1,347,126	1,306,778	△ 40,348	△ 3.0
手数料	総務手数料	516	483	△ 32	△ 6.2
国庫補助金	制度関係業務準備事業費補助金	0	6,184	6,184	皆増
	社会保障・税番号システム整備補助金	10,546	0	△ 10,546	皆減
	災害臨時特例補助金	40	19	△ 21	△ 52.5
県補助金	保険給付費等交付金	4,721,093	4,441,424	△ 279,669	△ 5.9
財産運用収入	利子及び配当金	858	4,578	3,719	433.3
他会計繰入金	一般会計繰入金	579,661	559,806	△ 19,856	△ 3.4
基金繰入金	財政調整基金繰入金	75,000	61,039	△ 13,961	△ 18.6
繰越金	繰越金	70,455	63,997	△ 6,458	△ 9.2
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,356	5,160	803	18.4
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	0	0	0	-
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	1,194	15,680	14,486	1213.5
	(一般被保険者)返納金	1,647	1,847	200	12.2
	雑入	377	344	△ 33	△ 8.8
合計		6,812,870	6,467,339	△ 345,532	△ 5.1

国民健康保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	1,628,134	1,553,839	1,579,158	1,604,710	1,574,400
収入済額	1,363,178	1,294,646	1,317,028	1,347,126	1,306,778
不納欠損額	14,235	18,066	18,829	21,793	12,542
収入未済額	250,721	241,126	243,301	235,791	255,080
収納率	83.7	83.3	83.4	83.9	83.0

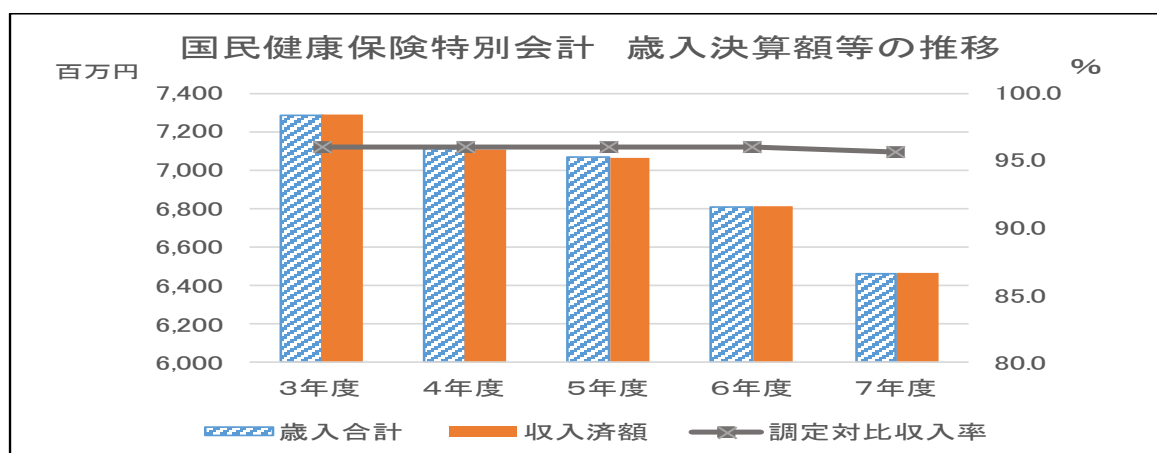


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国民健康保険料	1,363,178	1,294,646	1,317,028	1,347,126	1,306,778
使用料及び手数料	508	413	572	516	483
国庫支出金	7,119	43	220	10,586	6,203
療養給付費交付金					
前期高齢者交付金					
県支出金	5,225,590	5,197,532	5,089,782	4,721,093	4,441,424
共同事業交付金					
財産収入	219	284	340	858	4,578
繰入金	554,338	560,938	637,159	654,661	620,845
繰越金	118,540	47,508	8,119	70,455	63,997
諸収入	21,026	9,440	16,347	7,574	23,031
歳入合計	7,289,790	7,110,804	7,069,568	6,812,869	6,467,339
歳入予算額	7,387,086	7,334,879	7,345,624	7,098,263	6,959,711
歳入調定額	7,587,967	7,401,241	7,362,088	7,097,338	6,762,084
収入済額	7,289,790	7,110,804	7,069,568	6,812,869	6,467,339
不納欠損額	14,235	18,066	18,845	21,793	12,542
収入未済額	283,941	272,370	273,675	262,675	282,204
予算対比収入率	98.7	96.9	96.2	96.0	92.9
調定対比収入率	96.1	96.1	96.0	96.0	95.6



②歳出

歳出決算は、予算現額6,959,711千円、支出済額6,425,592千円で、対予算執行率92.3%となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総	務	155,123	146,563	2.3	94.5	8,560	
保	険	4,897,110	4,416,345	68.7	90.2	480,765	
国民健康保険事業費	納付金	1,745,284	1,735,983	27.0	99.5	9,301	
保	健	104,867	76,245	1.2	72.7	28,622	
基	金	42,468	42,468	0.7	100.0	0	
公	債	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸	支	9,859	7,988	0.1	81.0	1,871	
予	備	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳	出	6,959,711	6,425,592	100.0	92.3	534,119	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7	155,123	146,563	0	8,560	94.5
	6	166,981	157,890	0	9,091	94.6
増減額		△ 11,858	△ 11,327	0	△ 531	△ 0.1

第2款 保険給付費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	7	4,897,110	4,416,345	0	480,765	90.2
	6	4,937,310	4,669,322	0	267,988	94.6
増減額		△ 40,200	△ 252,977	0	212,777	△ 4.4

第3款 国民健康保険事業費納付金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	7	1,745,284	1,735,983	0	9,301	99.5
	6	1,791,572	1,760,495	0	31,077	98.3
増減額		△ 46,288	△ 24,512	0	△ 21,776	1

第5款 保健事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	7	104,867	76,245	0	28,622	72.7
	6	140,970	105,564	0	35,406	74.9
増減額		△ 36,103	△ 29,319	0	△ 6,784	△ 2.2

第6款 積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	7	42,468	42,468	0	0	100.0
	6	43,993	43,992	0	1	100.0
増減額		△ 1,525	△ 1,524	0	△ 1	0.0

第7款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	7	2,000	0	0	2,000	0.0
	6	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	7	9,859	7,988	0	1,871	81.0
	6	12,437	11,610	0	827	93.4
増減額		△ 2,578	△ 3,622	0	1,044	△ 12.3

第9款 予備費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	7	3,000	0	0	3,000	0.0
	6	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 146,563 千円、保険給付費 4,416,345 千円、国民健康保険事業費納付金 1,735,983 千円である。

主な増加は、一般管理費の報酬 3,701 千円、保健給付費の審査支払手数料 3,518 千円、繰出金の一般会計繰出金 11,000 千円の増、主な減少は、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金補助及び交付金 214,476 千円、高額療養費の負担金補助及び交付金 33,943 千円、医療給付費の負担金補助及び交付金 16,093 千円、保健事業費の健康保持増進事業費の負担金補助及び交付金 23,305 千円の減である。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出項別支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

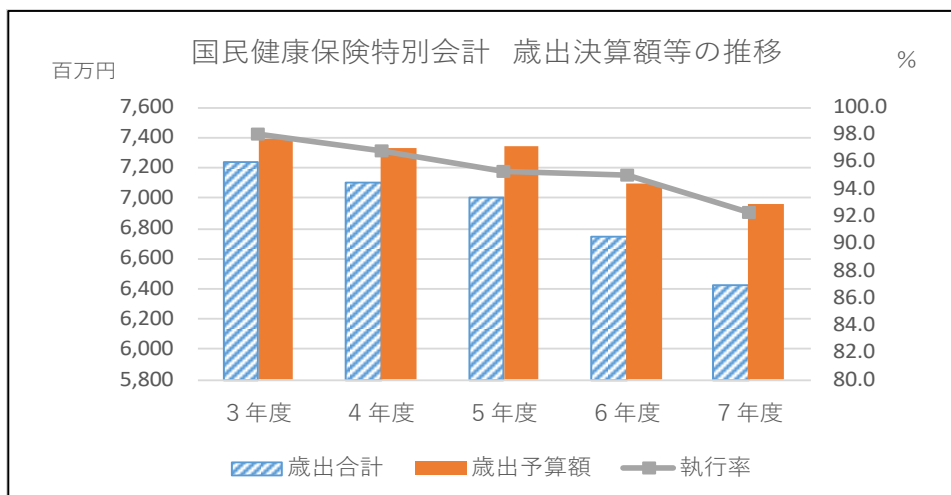
款	項	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		157,890	146,563	△ 11,327	△ 7.2
	総務管理費	129,969	122,791	△ 7,178	△ 5.5
	徴収費	27,681	23,576	△ 4,105	△ 14.8
	運営協議会費	239	196	△ 44	△ 18.2
保険給付費		4,669,322	4,416,345	△ 252,977	△ 5.4
	療養諸費	4,006,394	3,789,626	△ 216,769	△ 5.4
	高額療養費	644,565	610,510	△ 34,055	△ 5.3
	移送費	0	0	0	-
	出産育児諸費	16,353	14,499	△ 1,854	△ 11.3
	葬祭諸費	2,010	1,710	△ 300	△ 14.9
	傷病手当金	0	0	0	-
国民健康保険事業費納付金		1,760,495	1,735,983	△ 24,512	△ 1.4
	医療給付費	1,137,319	1,121,225	△ 16,094	△ 1.4
	後期高齢者支援金	460,012	451,871	△ 8,142	△ 1.8
	介護納付金	163,163	162,887	△ 276	△ 0.2
保健事業費		105,564	76,245	△ 29,319	△ 27.8
	保健事業費	59,861	35,609	△ 24,252	△ 40.5
	特定健康診査等事業費	45,703	40,636	△ 5,067	△ 11.1
基金積立金		43,992	42,468	△ 1,524	△ 3.5
	基金積立金	43,992	42,468	△ 1,524	△ 3.5
諸支出金		11,610	7,988	△ 3,621	△ 31.2
	償還金利子及び還付加算金	11,610	7,878	△ 3,731	△ 32.1
	諸費	0	110	110	皆増
予備費		0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
歳出合計		6,748,873	6,425,592	△ 323,281	△ 4.8

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務費	130,373	133,612	141,613	157,890	146,563
保険給付費	4,854,268	4,815,358	4,715,851	4,669,322	4,416,345
国民健康保険事業費納付金	2,086,134	2,066,106	2,074,236	1,760,495	1,735,983
後期高齢者支援金等					
前期高齢者納付金等					
介護納付金					
共同事業拠出金					
保健事業費	58,529	56,011	58,103	105,564	76,245
基金積立金	102,488	24,044	317	43,992	42,468
公債費					
諸支出金	11,219	7,554	8,992	11,610	7,988
歳出合計	7,243,010	7,102,685	6,999,111	6,748,873	6,425,592
歳出予算額	7,387,086	7,334,879	7,345,624	7,098,263	6,959,711
支出済額	7,243,010	7,102,685	6,999,111	6,748,873	6,425,592
不用額	144,076	232,194	346,513	349,390	534,119
執行率	98.0	96.8	95.3	95.1	92.3



(3) 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額1,448,665千円、歳出総額1,439,383千円で、実質収支額は9,282千円の黒字、単年度収支は835千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	6年度	7年度	差引額
歳入総額 (A)	1,355,410	1,448,665	93,255
歳出総額 (B)	1,346,963	1,439,383	92,420
差引額(形式収支)[A-B] (C)	8,447	9,282	835
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	8,447	9,282	835
前年度実質収支額 (F)	7,516	8,447	931
単年度収支額[E-F] (G)	931	835	△ 96

①歳入

歳入決算は、予算現額 1,467,047千円、収入済額 1,448,665千円で、対予算収入率 98.7%、対調定収入率は 99.1%となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	1,163,095	1,158,137	1,144,603	79.0	1,108	12,426	98.4	98.8
使用料及び手数料	100	97	97	0.0	0	0	97.0	100.0
国庫支出金	2,260	3,273	3,273	0.2	0	0	144.8	100.0
繰入金	289,006	289,005	289,005	19.9	0	0	100.0	100.0
繰越金	8,446	8,447	8,447	0.6	0	0	100.0	100.0
諸収入	4,140	3,481	3,239	0.2	0	242	78.2	93.0
歳入合計	1,467,047	1,462,441	1,448,665	100.0	1,108	12,668	98.7	99.1

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
後期高齢者医療保険料	7	1,163,095	1,158,137	1,144,603	1,108	12,426	△ 18,492	98.4	98.8
	6	1,078,949	1,082,353	1,070,279	664	11,410	△ 8,670	99.2	98.9
増減額		84,146	75,784	74,324	444	1,016	△ 9,822	△ 0.8	△ 0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
使用料及び手数料	7	100	97	97	0	0	△ 3	97.0	100.0
	6	100	89	89	0	0	△ 11	89.0	100.0
増減額		0	8	8	0	0	8	8.0	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
国庫支出金	7	2,260	3,273	3,273	0	0	1,013	144.8	100.0
	6	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		2,260	3,273	3,273	0	0	1,013	-	-

第4款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰入金	7	289,006	289,005	289,005	0	0	△ 1	100.0	100.0
	6	276,238	276,237	276,237	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		12,768	12,768	12,768	0	0	0	△ 0.0	0.0

第5款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰越金	7	8,446	8,447	8,447	0	0	1	100.0	100.0
	6	7,515	7,516	7,516	0	0	1	100.0	100.0
増減額		931	931	931	0	0	0	0.0	0.0

第6款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
諸収入	7	4,140	3,481	3,239	0	242	△ 901	78.2	93.0
	6	2,800	1,406	1,289	0	117	△ 1,511	46.0	91.7
増減額		1,340	2,075	1,950	0	125	610	32.2	1.4

主な内容は、後期高齢者医療保険料 1, 144, 603 千円、繰入金 289, 005 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

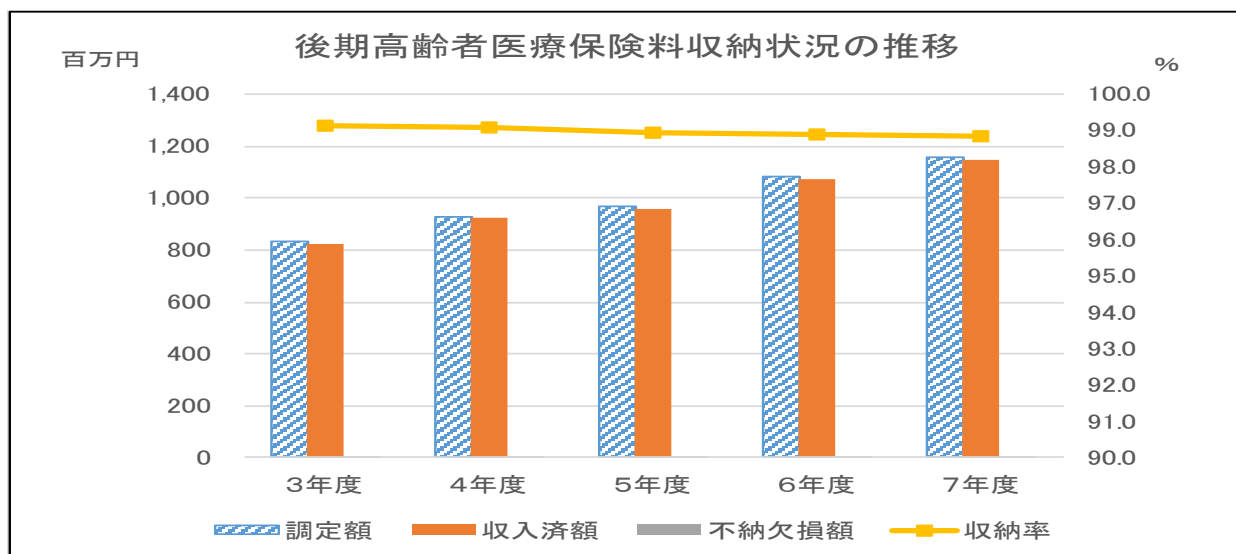
項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	561,217	602,084	40,867	7.3
	普通徴収保険料	509,062	542,519	33,457	6.6
手数料	総務手数料	89	97	8	9.2
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	3,273	3,273	皆増
他会計繰入金	一般会計繰入金	276,237	289,005	12,768	4.6
繰越金	前年度繰越金	7,516	8,447	931	12.4
償還金及び還付加算金	保険料還付金	1,003	903	△ 101	△ 10.0
	延滞金	101	178	76	75.3
雑入	保健事業費委託金	0	0	0	-
	雑入	184	2,159	1,975	1073.4
	消費税還付金	0	0	0	-
歳入合計		1,355,410	1,448,665	93,255	6.9

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	832,491	929,935	965,276	1,082,353	1,158,137
収入済額	825,237	921,252	955,183	1,070,279	1,144,603
不納欠損額	1,371	959	495	664	1,108
収入未済額	5,883	7,724	9,599	11,409	12,426
収納率	99.13	99.07	98.95	98.88	98.83

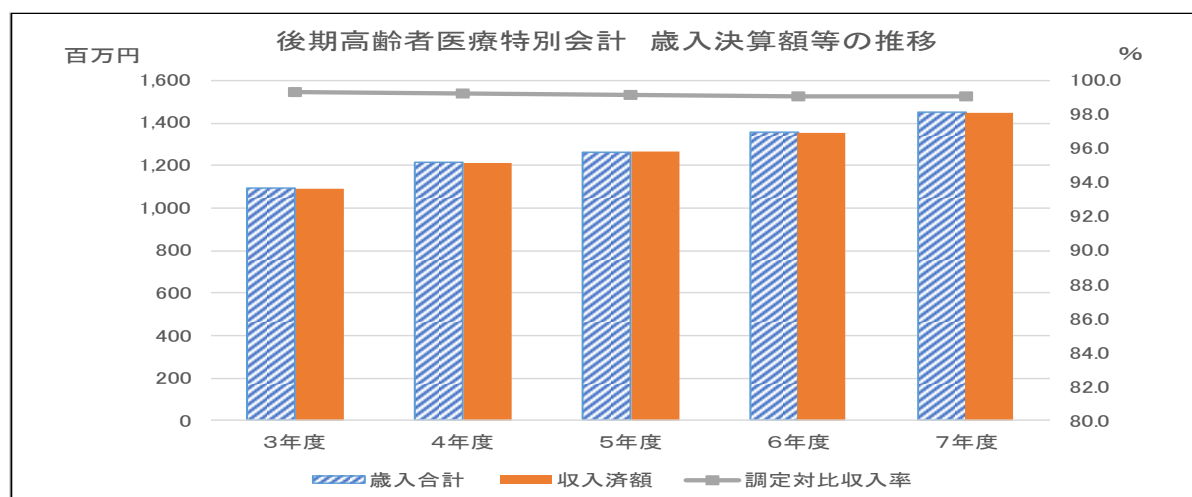


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
後期高齢者医療保険料	825,237	921,252	955,183	1,070,279	1,144,603
使用料及び手数料	45	67	88	89	97
繰入金	223,256	241,715	257,766	276,237	289,005
繰越金	2,896	4,797	6,737	7,516	8,447
諸収入等	40,240	45,681	45,204	1,289	6,512
歳入合計	1,091,674	1,213,512	1,264,978	1,355,410	1,448,665
歳入予算額	1,111,804	1,237,277	1,290,248	1,365,602	1,467,047
歳入調定額	1,099,194	1,222,341	1,275,238	1,367,601	1,462,441
収入済額	1,091,674	1,213,512	1,264,978	1,355,410	1,448,665
不納欠損額	1,371	959	495	664	1,108
収入未済額	6,149	7,870	9,765	11,527	12,668
予算対比収入率	98.19	98.08	98.04	99.25	98.75
調定対比収入率	99.32	99.28	99.20	99.11	99.06



②歳出

歳出決算は、予算現額1,467,047千円、支出済額1,439,383千円で、対予算執行率98.1%となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	38,655	36,725	2.6	95.0	1,930	
保健事業費	0	0	0.0	-	0	
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,425,592	1,401,755	97.4	98.3	23,837	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	1,800	903	0.1	50.2	897	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,467,047	1,439,383	100.1	98.1	27,664	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7	38,655	36,725	0	1,930	95.0
	6	38,595	35,594	0	3,001	92.2
増減額		60	1,131	0	△ 1,071	2.8
第2款 保健事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	7	0	0	0	0	-
	6	0	0	0	0	-
増減額		0	0	0	0	-
第3款 後期高齢者医療広域連合納付金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	7	1,425,592	1,401,755	0	23,837	98.3
	6	1,324,007	1,310,354	0	13,653	99.0
増減額		101,585	91,401	0	10,184	△ 0.6
第4款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	7	500	0	0	500	0.0
	6	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第5款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	7	1,800	903	0	897	50.2
	6	2,000	1,015	0	985	50.8
増減額		△ 200	△ 112	0	△ 88	△ 0.6
第6款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	7	500	0	0	500	0.0
	6	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費 36,725千円、後期高齢者医療広域連合納付金 1,401,755千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 支出済額前年度比較表 (単位:千円・%)					
項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	31,718	32,425	708	2.2
	連合会負担金	39	41	2	4.6
徴収費	徴収費	3,838	4,259	421	11.0
健康保持増進事業費	健康診査費	0	0	0	-
	保健事業費	0	0	0	-
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,310,354	1,401,755	91,402	7.0
公債費	利子	0	0	0	-
還付金及び還付加算金	保険料還付金	1,015	903	△ 112	△ 11.0
予備費	予備費	0	0	0	-
歳出合計		1,346,963	1,439,383	92,420	6.9

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等

(単位:円)

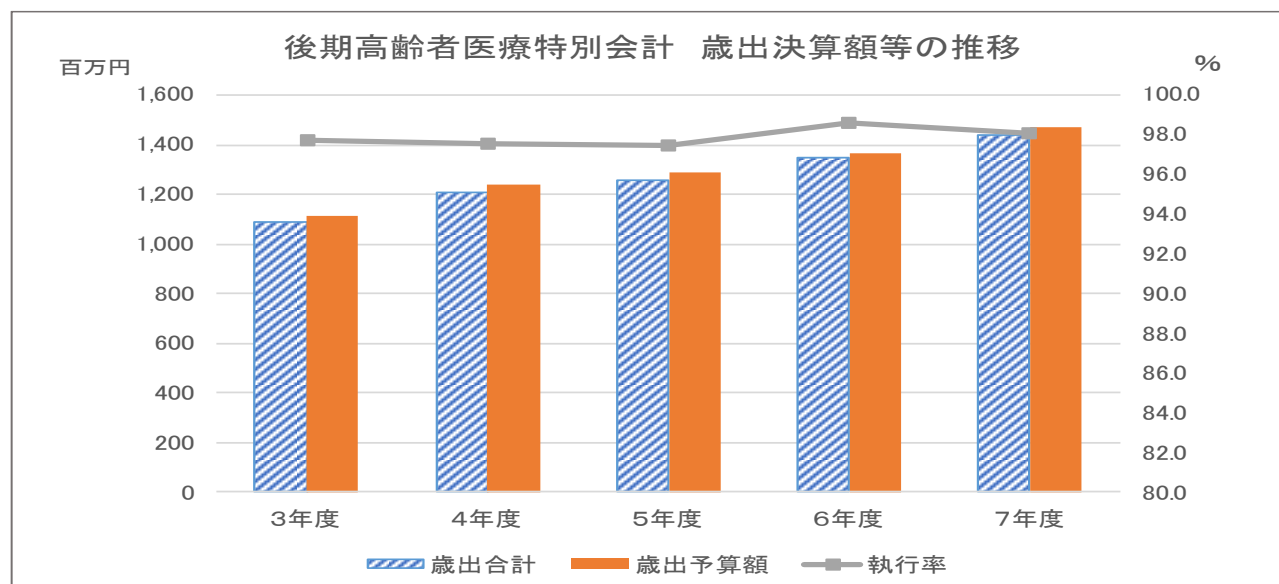
一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	87,384,000	事務費負担金	55,614,000		
後期高齢者医療基盤安定繰出金	201,621,442	基盤安定負担金	201,621,442		
繰出金計	289,005,442	保険料負担金	1,144,519,796		
		納付金計	1,401,755,238	後期高齢者医療広域連合納付金	
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	826,915,600			後期高齢者医療療養給付費負担金	826,915,600
合計	1,115,921,042			合計	2,228,670,838

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務費	34,370	38,401	36,530	35,594	36,725
保健事業費	38,520	41,065	46,536	0	0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,012,451	1,126,468	1,173,678	1,310,354	1,401,755
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	1,536	840	718	1,015	903
歳出合計	1,086,877	1,206,774	1,257,463	1,346,963	1,439,383
歳出予算額	1,111,804	1,237,277	1,290,248	1,365,602	1,467,047
支出済額	1,086,877	1,206,774	1,257,463	1,346,963	1,439,383
不用額	24,927	30,503	32,785	18,639	27,664
執行率	97.8	97.5	97.5	98.6	98.1



(4) 介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額 6,283,922 千円、歳出総額 5,985,555 千円で、実質収支額は 298,367 千円の黒字、単年度収支では 96,072 千円の黒字となった。

介護保険特別会計収支 前年度比較

(単位: 千円)

区分 \ 年度	6年度	7年度	差引額
歳入総額 (A)	5,884,433	6,283,922	399,489
歳出総額 (B)	5,682,138	5,985,555	303,417
差引額(形式収支)[A-B] (C)	202,295	298,367	96,072
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	202,295	298,367	96,072
前年度実質収支額 (F)	110,840	202,295	91,455
単年度収支額[E-F] (G)	91,455	96,072	4,617

①歳入

歳入決算は、予算現額 6,299,724 千円、収入済額 6,283,922 千円、対予算収入率 99.7%、対調定収入率は 99.8%となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表

(単位: 千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,385,046	1,437,501	1,424,427	22.7	883	12,191	102.8	99.1
使用料及び手数料	238	281	281	0.0	0	0	118.1	100.0
国庫支出金	1,244,270	1,299,296	1,299,296	20.7	0	0	104.4	100.0
支払基金交付金	1,590,427	1,516,892	1,516,892	24.1	0	0	95.4	100.0
県支出金	849,382	818,053	818,053	13.0	0	0	96.3	100.0
財産収入	4,309	4,308	4,308	0.1	0	0	100.0	100.0
繰入金	1,008,317	1,008,317	1,008,317	16.0	0	0	100.0	100.0
繰越金	202,295	202,294	202,294	3.2	0	0	100.0	100.0
諸収入	15,440	10,514	10,052	0.2	0	462	65.1	95.6
歳入合計	6,299,724	6,297,457	6,283,922	100.0	883	12,653	99.7	99.8

介護保険料収入が 1,424,427 千円（前年度 1,396,811 千円）であり、調定額に対する収納率は 99.1%となっている。当該収入未済額は 12,191 千円（同 10,906 千円）となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は 883 千円（同 2,904 千円）である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款 介護保険料決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
介護保険料	7	1,385,046	1,437,501	1,424,427	883	12,191	39,381	102.8	99.1
	6	1,374,784	1,410,621	1,396,811	2,904	10,906	22,027	101.6	99.0
増減額		10,262	26,880	27,616	△ 2,021	1,285	17,354	1.2	0.1

第2款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
使用料及び手数料	7	238	281	281	0	0	43	118.1	100.0
	6	183	106	106	0	0	△ 77	57.9	100.0
増減額		55	175	175	0	0	120	60.1	0.0

第3款 国庫支出金決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
国庫支出金	7	1,244,270	1,299,296	1,299,296	0	0	55,026	104.4	100.0
	6	1,163,361	1,218,270	1,218,270	0	0	54,909	104.7	100.0
増減額		80,909	81,026	81,026	0	0	117	△ 0.3	0.0

第4款 支払基金交付金決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
支払基金交付金	7	1,590,427	1,516,892	1,516,892	0	0	△ 73,535	95.4	100.0
	6	1,496,226	1,466,061	1,466,061	0	0	△ 30,165	98.0	100.0
増減額		94,201	50,831	50,831	0	0	△ 43,370	△ 2.6	0.0

第5款 県支出金決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
県支出金	7	849,382	818,053	818,053	0	0	△ 31,329	96.3	100.0
	6	804,503	789,317	789,317	0	0	△ 15,186	98.1	100.0
増減額		44,879	28,736	28,736	0	0	△ 16,143	△ 1.8	0.0

第6款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
財産収入	7	4,309	4,308	4,308	0	0	△ 1	100.0	100.0
	6	682	681	681	0	0	△ 1	99.9	100.0
増減額		3,627	3,627	3,627	0	0	0	0.1	0.0

第7款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰入金	7	1,008,317	1,008,317	1,008,317	0	0	0	100.0	100.0
	6	888,898	888,898	888,898	0	0	0	100.0	100.0
増減額		119,419	119,419	119,419	0	0	0	0.0	0.0

第8款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰越金	7	202,295	202,294	202,294	0	0	△ 1	100.0	100.0
	6	110,840	110,840	110,840	0	0	0	100.0	100.0
増減額		91,455	91,454	91,454	0	0	△ 1	0.0	0.0

第9款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位: 千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
諸収入	7	15,440	10,514	10,052	0	462	△ 5,388	65.1	95.6
	6	12,147	13,639	13,448	0	437	1,301	110.7	98.6
増減額		3,293	△ 3,125	△ 3,396	0	25	△ 6,689	△ 45.6	△ 3.0

主な内容は、介護保険料 1, 424, 427 千円、国庫支出金 1, 299, 296 千円、支払基金交付金 1, 516, 892 千円、県支出金 818, 053 千円、繰入金 1, 008, 317 千円、繰越金 202, 294 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

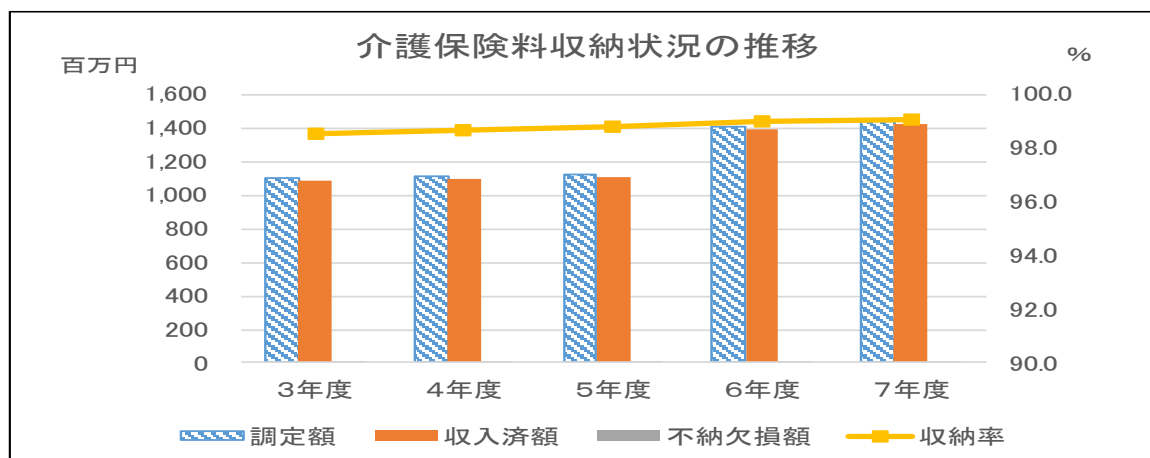
項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,396,811	1,424,427	27,616	2.0
手数料	総務手数料	106	281	176	166.2
国庫負担金	介護給付費等負担金	1,017,306	1,079,682	62,376	6.1
国庫補助金	調整交付金	130,052	164,403	34,351	26.4
	地域支援事業交付金	54,837	25,652	△ 29,184	△ 53.2
	事業費補助金	1,485	0	△ 1,485	皆減
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	0	15,400	15,400	皆増
	保険者機能強化推進交付金	5,215	4,694	△ 521	△ 10.0
	介護保険保険者努力支援交付金	9,375	9,465	90	1.0
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,433,367	1,476,850	43,483	3.0
	地域支援事業支援交付金	32,694	40,042	7,348	22.5
県負担金	介護給付費負担金	758,913	802,763	43,850	5.8
県補助金	地域支援事業交付金等	30,403	15,289	△ 15,114	△ 49.7
	施設開設準備経費等支援事業補助金	0	0	0	-
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	0	0	0	-
財産運用収入	利子及び配当金	681	4,308	3,627	532.2
他会計繰入金	一般会計繰入金	888,525	931,690	43,165	4.9
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	373	76,627	76,254	20443.4
繰越金	繰越金	110,840	202,294	91,454	82.5
延滞金、加算金及び過料	延滞金	117	169	52	45.0
雑入	雑入	13,332	9,883	△ 3,449	△ 25.9
歳入合計		5,884,433	6,283,922	399,489	6.8

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
調定額	1,104,638	1,113,799	1,122,924	1,410,621	1,437,501
収入済額	1,088,737	1,099,238	1,109,237	1,396,811	1,424,427
不納欠損額	2,507	2,871	2,165	2,904	883
収入未済額	13,395	11,690	11,522	10,906	12,191
収納率	98.56	98.69	98.78	99.02	99.09

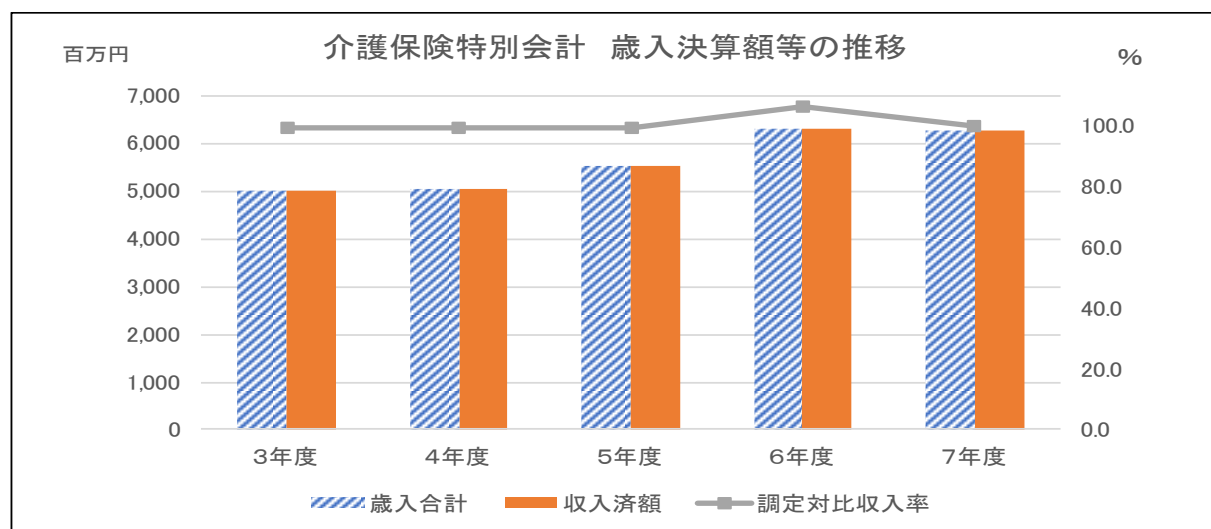


歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳入決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
介護保険料	1,088,737	1,099,238	1,109,237	1,437,501	1,424,427
使用料及び手数料	226	291	340	281	281
国庫支出金	984,158	1,020,231	1,173,565	1,299,296	1,299,296
支払基金交付金	1,269,778	1,283,835	1,346,664	1,516,892	1,516,892
県支出金	682,010	645,430	877,724	818,053	818,053
財産収入	203	243	261	4,308	4,308
繰入金	867,877	924,025	974,390	1,008,317	1,008,317
繰越金	107,801	77,312	40,063	202,294	202,294
諸収入等	11,743	11,965	21,098	10,514	10,052
歳入合計	5,012,532	5,062,571	5,543,341	6,297,456	6,283,922
歳入予算額	5,044,869	5,300,703	5,498,223	5,851,624	6,299,724
歳入調定額	5,029,089	5,077,591	5,557,466	5,898,433	6,297,457
収入済額	5,012,532	5,062,571	5,543,341	6,297,456	6,283,922
不納欠損額	2,507	2,871	2,165	2,904	883
収入未済額	12,149	12,151	11,959	11,096	12,653
予算対比収入率	99.4	95.5	100.8	107.6	99.7
調定対比収入率	99.7	99.7	99.7	106.8	99.8



②歳出

歳出決算は、予算現額6,299,724千円、支出済額5,985,555千円、対予算執行率95.0%となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	159,053	151,134	2.5	95.0	7,919	
保険給付費	5,746,000	5,464,158	91.3	95.1	281,842	
地域支援事業費	170,959	152,707	2.6	89.3	18,252	
介護サービス事業費	5,148	1,617	0.0	31.4	3,531	
基金積立金	77,729	77,728	1.3	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	138,335	138,212	2.3	99.9	123	
予備費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
歳出合計	6,299,724	5,985,555	100.0	95.0	314,169	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 総務費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	7	159,053	151,134	0	7,919	95.0
	6	137,830	131,353	0	6,477	95.3
増減額		21,223	19,781	0	1,442	△ 0.3
第2款 保険給付費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	7	5,746,000	5,464,158	0	281,842	95.1
	6	5,367,500	5,225,482	0	142,018	97.4
増減額		378,500	238,676	0	139,824	△ 2.3
第3款 地域支援事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	7	170,959	152,707	0	18,252	89.3
	6	212,602	195,505	0	17,097	92.0
増減額		△ 41,643	△ 42,798	0	1,155	△ 2.6
第4款 介護サービス事業費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	7	5,148	1,617	0	3,531	31.4
	6	5,118	3,639	0	1,479	71.1
増減額		30	△ 2,022	0	2,052	△ 39.7
第5款 基金積立金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	7	77,729	77,728	0	1	100.0
	6	29,481	29,480	0	1	100.0
増減額		48,248	48,248	0	0	0.0
第6款 公債費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	7	500	0	0	500	0.0
	6	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0
第7款 諸支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	7	138,335	138,212	0	123	99.9
	6	96,723	96,679	0	44	100.0
増減額		41,612	41,533	0	79	0.1
第8款 予備費決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)						
款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	7	2,000	0	0	2,000	0.0
	6	1,870	0	0	1,870	0.0
増減額		130	0	0	130	0.0

主な内容は、総務費 151,134千円、保険給付費 5,464,158千円、地域支援事業費 152,707千円、諸支出金 138,212千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ 238,676千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

介護保険特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

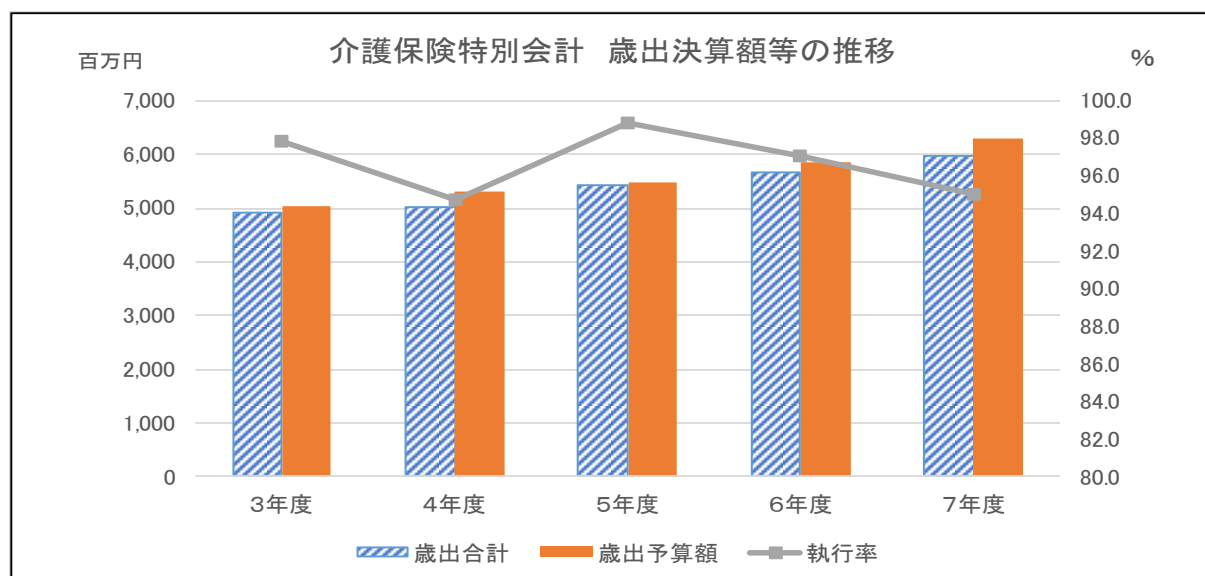
項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	97,271	105,823	8,552	8.8
	連合会負担金	1,326	1,355	29	2.2
徴収費	賦課徴収費	4,873	7,947	3,073	63.1
介護認定審査会費	介護認定審査会費	5,188	4,934	△ 254	△ 4.9
	認定調査費	22,695	31,075	8,380	36.9
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,863,428	5,078,203	214,775	4.4
	介護予防サービス等諸費	88,739	101,028	12,289	13.8
	高額介護サービス等諸費	137,495	143,481	5,986	4.4
	高額医療合算介護サービス等費	21,156	25,127	3,972	18.8
	特定入所者介護サービス等諸費	108,405	109,764	1,359	1.3
	その他諸費(役務費)	6,260	6,555	296	4.7
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	79,762	92,836	13,074	16.4
	介護予防ケアマネジメント事業費	37,464	38,380	917	2.4
	一般介護予防事業費	3,725	6,252	2,527	67.9
	総合相談事業費	52,193	0	△ 52,193	皆減
	権利擁護事業費	230	0	△ 230	皆減
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	91	0	△ 91	皆減
	任意事業費	12,345	13,870	1,525	12.4
	在宅医療・介護連携推進事業費	358	255	△ 104	△ 28.9
	生活支援体制整備事業費	8,349	0	△ 8,349	皆減
	認知症総合支援事業費	833	1,000	166	20.0
	地域ケア会議推進事業費	155	114	△ 41	△ 26.4
居宅サービス事業費	介護予防支援事業費	3,639	1,617	△ 2,022	△ 55.6
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	29,480	77,728	48,248	163.7
公債費	利子	0	0	0	-
諸費	償還金	88,647	97,531	8,884	10.0
	繰出金	8,031	40,681	32,649	406.5
予備費	予備費	0	0	0	-
歳出合計		5,682,138	5,985,555	303,417	5.3

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計 歳出決算額款別の推移

(単位:千円・%)

区分\年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総務費	130,320	124,095	226,673	131,353	151,134
保険給付費	4,523,850	4,651,305	4,937,787	5,225,482	5,464,158
地域支援事業費	172,143	172,117	178,523	195,505	152,707
介護サービス事業費	4,466	4,295	3,800	3,639	1,617
基金積立金	47,250	24,548	55,851	29,480	77,728
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	57,193	46,146	29,868	96,679	138,212
歳出合計	4,935,223	5,022,507	5,432,503	5,682,138	5,985,555
歳出予算額	5,044,869	5,300,703	5,498,223	5,851,624	6,299,724
支出済額	4,935,223	5,022,507	5,432,503	5,682,138	5,985,555
翌年度繰越額	0	93,213	0	0	0
不用額	109,647	184,983	65,720	169,486	314,169
執行率	97.8	94.8	98.8	97.1	95.0



(5) 土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額16,966千円、歳出総額は16,966千円で、実質収支額は0円、単年度収支額も0円となった。

土地取得特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	6年度	7年度	差引額
歳入総額 (A)	6,455	16,966	10,511
歳出総額 (B)	6,455	16,966	10,511
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額47,693千円、収入済額16,966千円で、対予算収入率35.6%、対調定収入率は100%となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	98	98	98	0.6	0	0	100.0	100.0
繰入金	47,595	16,868	16,868	99.4	0	0	35.4	100.0
繰越金	0	0	0	0.0	0	0	-	100.0
諸収入	0	0	0	0.0	0	0	-	-
市債	0	0	0	0.0	0	0	-	-
歳入合計	47,693	16,966	16,966	100.0	0	0	35.6	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
財産収入	7	98	98	98	0	0	0	100.0	100.0
	6	84	85	85	0	0	1	-	-
増減額		14	13	13	0	0	△1	-	-

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰入金	7	47,595	16,868	16,868	0	0	△30,727	35.4	100.0
	6	47,598	6,370	6,370	0	0	△41,228	13.4	100.0
増減額		△3	10,498	10,498	0	0	10,501	22.1	0.0

第3款 繰越金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
繰越金	7	0	0	0	0	0	0	-	100.0
	6	1	0	0	0	0	△1	0.0	-
増減額		△1	0	0	0	0	1	-	-

第4款 諸収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
諸収入	7	0	0	0	0	0	0	-	-
	6	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

第5款 市債決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比収入率	調定対比収入率
市債	7	0	0	0	0	0	0	-	-
	6	0	0	0	0	0	0	-	-
増減額		0	0	0	0	0	0	-	-

内容は、財産収入98千円、繰入金16,868千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産運用収入	財産運用収入	85	98	13	-
他会計繰入金	一般会計繰入金	6,370	6,356	△ 14	△ 0.2
基金繰入金	土地取得基金繰入金	0	10,512	10,512	皆増
繰越金	繰越金	0	0	0	-
雑入	雑入	0	0	0	-
市債	財産取得債	0	0	0	-
歳入合計		6,455	16,966	10,511	162.8

②歳出

歳出決算は、予算現額 47,693 千円、支出済額 16,966 千円で、対予算執行率 35.6%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金	41,195	10,512	62.0	25.5	30,683	
公債費	6,400	6,356	37.5	99.3	44	
基金積立金	98	98	0.6	100.0	0	
歳出合計	47,693	16,966	100.1	35.6	30,727	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 諸支出金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	7	41,195	10,512	0	30,683	25.5
	6	41,198	0	0	41,198	0.0
増減額		△ 3	10,512	0	△ 10,515	25.5

第2款 公債費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	7	6,400	6,356	0	44	99.3
	6	6,400	6,370	0	30	99.5
増減額		0	△ 14	0	14	△ 0.2

第3款 基金積立金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	7	98	98	0	0	100.0
	6	85	85	0	0	100.0
増減額		13	13	0	0	0.0

内容は、諸支出金 10,512 千円、公債費 6,356 千円、基金積立金 98 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産取得費	財産取得費	0	10,512	10,512	皆増
公債費	元金	6,300	6,300	0	0.0
	利子	70	56	△ 14	△ 20.0
基金積立金	土地取得基金積立金	85	98	13	15.3
歳出合計		6,455	16,966	10,511	162.8

(6) 財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額 19,021 千円となっている。

財産区財産特別会計収支 前年度比較

(単位:千円)

区分 \ 年度	6年度	7年度	差引額
歳入総額 (A)	16,735	19,021	2,286
歳出総額 (B)	16,735	19,021	2,286
差引額(形式収支)[A-B] (C)	0	0	0
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0
実質収支額[C-D] (E)	0	0	0
前年度実質収支額 (F)	0	0	0
単年度収支額[E-F] (G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額 19,024 千円、収入済額 19,021 千円で、対予算収入率 100%、対調定収入率は 100%となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算対比 収入率	調定対比 収入率
			金額	構成比				
財産収入	14,958	14,956	14,956	78.6	0	0	100.0	100.0
繰入金	4,066	4,064	4,064	21.4	0	0	100.0	100.0
歳入合計	19,024	19,021	19,021	100.0	0	0	100.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 財産収入決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
財産収入	7	14,958	14,956	14,956	0	0	△ 2	100.0	100.0
	6	12,212	12,211	12,211	0	0	△ 1	100.0	100.0
増減額		2,746	2,745	2,745	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

第2款 繰入金決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比 収入率	調定対比 収入率
繰入金	7	4,066	4,064	4,064	0	0	△ 2	100.0	100.0
	6	4,533	4,524	4,524	0	0	△ 9	99.8	100.0
増減額		△ 467	△ 460	△ 460	0	0	7	0.1	0.0

内容は、財産収入 14,956 千円、繰入金 4,064 千円である。
目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 収入済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 収入済額(B)	7年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	0	0	0	皆減
財産運用収入	利子及び配当金	85	500	415	485.2
	財産貸付収入	12,125	14,456	2,331	19.2
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	4,524	4,064	△ 460	△ 10.2
歳入合計		16,735	19,021	2,286	13.7

②歳出

歳出決算は、予算現額 19,024 千円、支出済額 19,021 千円で、対予算執行率 100.0%となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地 元 公 共 事 業 費	19,024	19,021	100.0	100.0	3	
歳 出 合 計	19,024	19,021	100.0	100.0	3	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款 地元公共事業費決算額 前年度比較表

(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	7	19,024	19,021	0	3	100.0
	6	16,745	16,735	0	10	99.9
増減額		2,279	2,286	0	△ 7	0.0

内容は、地元公共事業費 19,021 千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計 支出済額前年度比較表

(単位:千円・%)

項	目	6年度 支出済額(B)	7年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	16,735	19,021	2,286	13.7
歳出合計		16,735	19,021	2,286	13.7

○特別会計における予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては 0 件、目間においては 2 件、8,028 千円である。

3. 財産に関する調書について

(1) 公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況

(単位: m²・%)

区分 \ 年度		6年度末	7年度末	差引増減	増減率
土地 (地積)	行政財産	1,220,484.24	1,236,381.43	15,897.19	1.30
	普通財産	47,005.04	46,679.45	△ 325.59	△ 0.7
	土地 合計	1,267,489.28	1,283,060.88	15,571.60	1.2
建物 (延面積)	行政財産	175,669.55	175,406.73	△ 262.82	△ 0.1
	普通財産	0.00	123.19	123.19	皆増
	建物 合計	175,669.55	175,529.92	△ 139.63	△ 0.1

イ 土地

令和7年度末現在高は1, 283, 060. 88 m²となっている。

行政財産においては、香芝市スポーツ公園事業用地の取得等により大幅に増加し、普通財産においては用途廃止した法定外公共物の売払いによる減少が主であった。結果、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ15, 571. 60 m²増加している。

ロ 建物

令和7年度末現在の建物延面積は175, 529. 92 m²となっている。

行政財産について、旭ヶ丘第1学童保育所の取壊しにより139. 63 m²減少し、また、志都美学童保育所の用途廃止により123. 19 m²を普通財産に変更したものである。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、著作権が12件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券1, 239千円を所持している。

出資による権利については、当年度における増減はない。

(2) 物品

平成28年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、1点又は1組につき50万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、軽自動車等車両21点、投票用紙分類機1点、ArcGIS用機器一式2点等を取得したことなどにより合計59点増加した一方で、2トンパッカー車等車両の購入に伴い2点のごみ収集車両関係等を処分し、また、住民基本台帳ネットワークシステム関連機器を入れ替えたことなどにより7点減少し、本年度末現在高は、前年度末から52点増加し521点となっている。

(3) 基金

令和7年度末における基金の総額は、前年度に比べ151, 442千円増加し、10, 860, 261千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模56, 968百万円に対し、その割合は19. 1%である。

主な内容は、積立ては、減債基金58, 606千円、公共施設整備基金1, 577, 614千円、職員退職手当基金64, 055千円、ふるさとまちづくり基金49, 768千円、介護給付費準備基金77, 728千円など、取崩しは、財政調整基金639, 400千円、減債基金97, 050千円、公共施設整備基金656, 500千円、職員退職手当基金161, 000千円、介護給付費準備基金76, 627千円、国民健康保険財政調整基金61, 039千円などとなっている。

各基金の状況は次のとおりである。

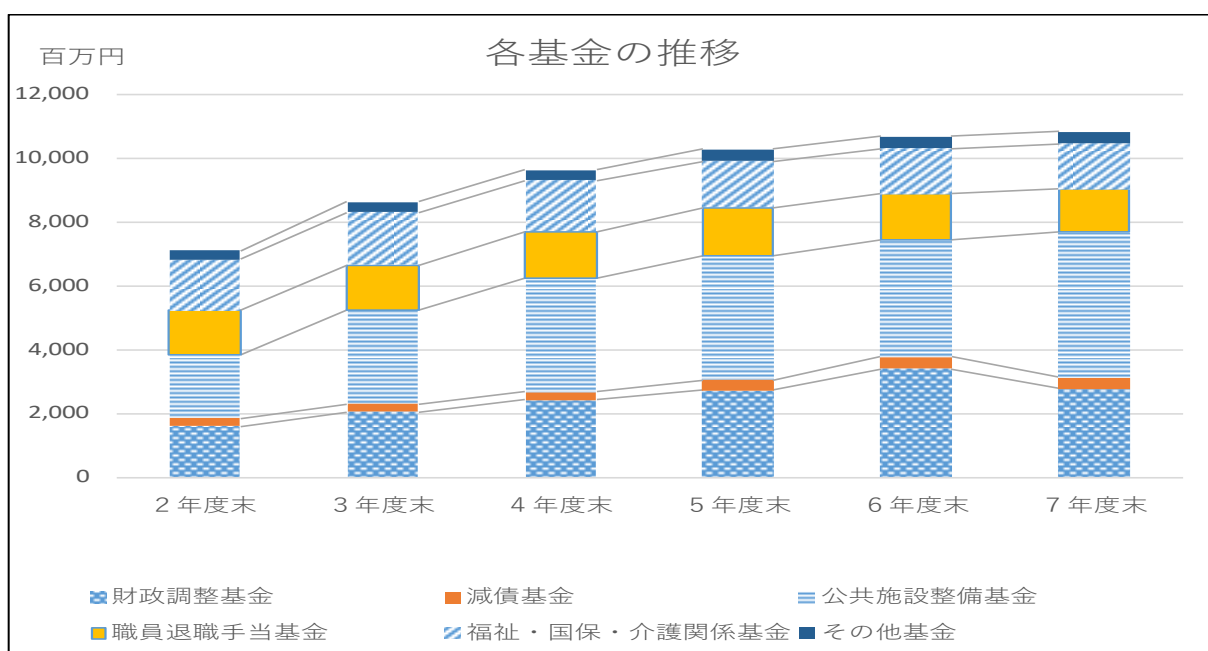
各基金の状況

(単位:千円・%)

基金	6年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	7年度末	増減額	増減率
財政調整基金	3,402,171	0	19,838	639,400	2,782,609	△ 619,562	△ 18.2
減債基金	379,272	0	58,606	97,050	340,828	△ 38,444	△ 10.1
公共施設整備基金	3,654,482	0	1,577,614	656,500	4,575,596	921,114	25.2
職員退職手当基金	1,446,417	0	64,055	161,000	1,349,472	△ 96,945	△ 6.7
福祉基金	119,508	0	837	935	119,410	△ 98	△ 0.1
学校教育振興福祉基金	18,131	0	177	8,000	10,308	△ 7,823	△ 43.1
地元公共事業積立基金	89,266	0	500	4,064	85,702	△ 3,564	△ 4.0
介護給付費準備基金	647,712	0	77,728	76,627	648,813	1,101	0.2
学校給食運営調整基金	14,894	0	604	0	15,499	605	4.1
ふるさとまちづくり基金	207,425	0	49,768	31,267	225,926	18,501	8.9
文化振興基金	8,451	0	26	0	8,478	27	0.32
国民健康保険財政調整基金	675,424	0	42,468	61,039	656,853	△ 18,571	△ 2.7
森林環境整備促進基金	1,166	0	5,516	0	6,683	5,517	473.2
土地取得基金	44,500	0	98	10,512	34,085	△ 10,415	△ 23.4
合計	10,708,819	0	1,897,836	1,746,394	10,860,261	151,443	1.4

各基金の令和2年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
財政調整基金	1,584	2,044	2,420	2,727	3,402	2,783
減債基金	257	257	244	319	379	341
公共施設整備基金	1,993	2,960	3,584	3,883	3,654	4,576
職員退職手当基金	1,403	1,396	1,474	1,550	1,446	1,349
福祉・国保・介護関係基金	1,600	1,665	1,594	1,447	1,443	1,425
その他基金	284	311	324	371	385	388
合計	7,122	8,632	9,640	10,296	10,710	10,861



4. むすび

令和7年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が51,480,867千円、歳出が49,986,980千円で、前年度と比較して歳入は5,321,564千円（11.5%）、歳出は4,977,568千円（11.1%）増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、1,493,887千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源482,241千円を差し引いた実質収支は1,011,646千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和7年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

歳入	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	予算対比収入率	調定対比収入率
	一般会計	42,174,763	37,689,487	37,244,955	7,223	437,310	△ 4,929,808	4,257,342	88.3	98.8
	国民健康保険	6,959,711	6,762,084	6,467,339	12,542	282,204	△ 492,372	0	92.9	95.6
	後期高齢者医療	1,467,047	1,462,441	1,448,665	1,108	12,668	△ 18,382	0	98.7	99.1
	介護保険	6,299,724	6,297,457	6,283,922	883	12,653	△ 15,802	0	99.7	99.8
	土地取得	47,693	16,966	16,966	0	0	△ 30,727	0	35.6	100.0
	財産区財産	19,024	19,021	19,021	0	0	△ 3	0	100.0	100.0
	合計	56,967,962	52,247,457	51,480,867	21,756	744,834	△ 5,487,095	4,257,342	90.4	98.5

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,174,763	36,100,463	4,739,583	1,334,717	85.6	1,144,492	482,241	662,251
国民健康保険	6,959,711	6,425,592	0	534,119	92.3	41,747	0	41,747
後期高齢者医療	1,467,047	1,439,383	0	27,664	98.1	9,282	0	9,282
介護保険	6,299,724	5,985,555	0	314,169	95.0	298,367	0	298,367
土地取得	47,693	16,966	0	30,727	35.6	0	0	0
財産区財産	19,024	19,021	0	3	100.0	0	0	0
合計	56,967,962	49,986,980	4,739,583	2,241,399	87.7	1,493,888	482,241	1,011,647

また、普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数（3ヶ年平均）は0.63となり前年度から0.01ポイント減少した。

収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、103.3%となり、前年度と比較して0.8ポイント増加し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主として臨時財政対策債の減少等により91.5%となり、前年度から1.1ポイント改善している。

市債については、市債借入額は3,650,800千円、市債元金償還額は2,935,645千円、年度末の市債残高は26,549,589千円となり、前年度に比べ715,155千円増加している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

地方債残高(普通会計)

(単位:千円)

会計	6年度末	借入額	元金償還額	7年度末	増減
一般会計	25,806,084	3,650,800	2,929,345	26,527,539	721,455
土地取得特別会計	28,350	0	6,300	22,050	△ 6,300
合計	25,834,434	3,650,800	2,935,645	26,549,589	715,155

令和7年度の一般会計では、歳入総額37,244,955千円、歳出総額36,100,463千円で、歳入歳出差引額は1,144,492千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源482,241千円を差し引いた実質収支は662,251千円の黒字、単年度収支は37,748千円の赤字となっている。

前年度と比較すると、歳入については5,161,555千円の増、歳出については4,892,216千円の増であり、歳入歳出共に増加率15%を超える大幅な増額となった。

歳入については、地方特例交付金は減少したものの、上記の市債の増加に加えて、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金が増加している。

市税の増加は、令和6年度に実施された定額減税による個人市民税の減少額が回復したこと等によるもの、地方交付税の増加は、地方交付税総額の増加に加え、基準財政需要額が増加したこと等によるものである。また、国庫支出金、繰入金及び市債の増加は、各種事業の実施に当たり、それぞれ本市にとって有利な財源として活用したことによるものである。

歳出については、主に、物件費、普通建設事業費及び積立金が増加している。

物件費の増加は、職員用パソコン、小中学校の児童生徒及び教職員用のパソコンの更新等によるもの、普通建設事業費の増加は、街路整備工事、香芝市スポーツ公園整備工事、各小中学校施設整備工事の増加等によるもの、積立金の増加は、今後、香芝市スポーツ公園整備事業や小学校改築事業、また、公共施設の老朽化に対する改修など、大規模な事業の実施を見据え、公共施設整備基金へ積み立てたことによるものである。

事業実施における財源については、今後も継続して確保し得るものかを十分検討する必要があり、将来の財政運営に与える影響を慎重に検証し、単年度の収支のみならず、中長期的な財政見通しの中で捉えることに、今後とも留意されたい。

次に、特別会計では、歳入総額14,235,913千円に対し、歳出総額13,886,517千円で、差引き349,396千円の黒字、実質収支額も349,396千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は41,747千円の黒字、単年度収支においては22,250千円の赤字、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は9,282千円の黒字、単年度収支も835千円の黒字、介護保険特別会計については、

実質収支は298,367千円の黒字、単年度収支も96,072千円の黒字となった。

国民健康保険特別会計においては、事業費納付金や健康保持増進給付金の財源として基金を繰り入れており、その残額の減少を主な要因として実質収支が減少傾向にあり、今後も減少傾向が続くことが見込まれるため、医療費の適正化や収納率の向上等に努めるとともに、将来の財政状況を十分に見通した中で、適切な財政運営に取り組まれない。

介護保険特別会計においては、令和7年度の保険給付費は前年度比4.6%増となっており、現在、令和9年度以降の第10期介護保険事業計画の策定が進められているものと承知しているが、引き続き、ケアプラン点検、医療情報との突合・縦覧点検や事業所の運営指導など、適正化の取組に努められたい。

その他の特別会計においても、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努め、その収支の均衡を今後とも図られたい。

令和7年度の我が国経済は、雇用及び所得環境の改善等により緩やかな回復の動きが見られた一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、円安等を背景とする物価高騰が長期化し、市民生活や地域経済は引き続き厳しい状況にあったと言える。また、AI（人工知能）等に代表される、昨今の目を見張るデジタル技術の進展を始めとする社会構造や生活様式の変化に伴い、行政需要の多様化及び複雑化がこれまでに増して進んでおり、地方自治体には、時代の変化を的確に捉えた柔軟かつ機動的な行政運営が求められている。

こうした状況の中、本市においては、子育て支援、教育環境の充実、防災・減災対策、地域福祉の充実など、市民が安全・安心に暮らすための施策が推進されたものとする。特に、教育費の決算額が前年度比約18億円の増額であったことによっても窺えるとおり、「子ども真ん中社会」の実現に向け、子どもや子育て世代を行政運営の重要な対象として捉え、将来を担う子どもたちが健やかに成長できる環境の整備に取り組まれていることは、本市の将来を見据えた施策であるものと思料する。こうした施策については、単年度の事業効果のみを求めるのではなく、子どもを産み育てやすい環境の整備が将来の人口構造や地域社会の活力、さらには将来の税収基盤にもつながるという長期的な視点を持って取り組まれることが望まれる。子どもや子育て世代への投資は、単なる歳出ではなく、将来の本市を支える人的資本への投資として、その効果を検証しながら継続的に充実させていくことを期待する。

一方で、今後の本市においては、公共施設及び都市インフラの老朽化など、これまで整備してきた都市基盤を維持しながら、新たな行政需要にも対応していかなければならないという難しい局面を迎えることとなる。さらに、近年頻発化又は激甚化する自然災害への備えや、デジタル化の進展への対応など、取り組むべき課題は今後も増加するものと考えられる。そのため、限られた財源を有効に活用し、将来にわたって持続可能な行政運営を行っていくことが、これまで以上に重要となる。

今後の財政運営においては、その財源の性質、継続性及び将来負担への影響を十分に分析し、特に、市民生活を支えるための施策については、緊急性や必要性を適切に見極め、物価高騰等による市民への影響や市民ニーズを十分に勘案した上で、効果的かつ計画的な財源配分を図られたい。ただし、行政運営に当たっては、迅速性のみを優先することなく、拙速を避け、十分な検討と検証を行った上で、財政規律を堅持し、透明性のある事務の執行に留意されたい。

また、デジタル技術の活用による業務効率化、国等の財源の積極的な活用などにより、行政サービスの質を維持し、又は向上させながらも、財政負担の抑制を図られたい。

さらに、公共施設や都市インフラについては、将来的な更新・改修費用を見据え、施設の長寿命化や適正配置、また、施設の在り方の検討について、計画的に進めることが重要である。現在の市民ニーズへの対応のみならず、将来世代が過度な財政負担を負うことのないよう、世代間の公平性にも十分配慮した財政運営が求められる。

今後も、社会経済情勢の変化等の影響を的確に把握しつつ、安全で安心できる市民生活の確保を行政運営の根幹に据えながら、財源の有効かつ適切な活用を図られたい。そ

して、本市の将来を担う世代への施策を着実に進めるとともに、現在の市民の暮らしを守り、持続可能な地域社会を次世代へ引き継ぐことができるよう、透明性と説明責任を確保しつつ、長期的な視点に立った健全かつ効果的な行財政運営を推進されることを強く望み、本審査のむすびとする。